

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

平成29年10月14日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 平成 28 年 4 月総務常任委員会～平成 29 年 3 月定例会

目 次

◆地方分権対策関連	1
◆広域防災関連	7
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	11
◆広域産業振興関連	19
◆広域医療関連	22
◆広域環境保全関連	25
◆広域職員研修関連	26
◆特区推進関連	27
◆エネルギー対策関連	28
◆広域インフラ検討関連	29
◆広域計画関連	30
◆広域連合全般関連	34

地方分権対策にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	・政府関係機関のさらなる関西移転と、分権型社会の構築をはじめ、その先に道州制を見据えた今後の取組について聞きたい。	樽谷議員 (兵庫県)	・既に決定している文化庁や国立健康・栄養研究所の移転を早めて頂くとともに、現在社会実験が行われている消費者庁や統計局の移転の実現を目指すとともに、その他の機関の移転、防災庁の設置など、関西経済界や府県とともに一体となって取り組んでいきたい。 ・道州制は今後の大きな課題の一つだと考えるが、広域連合としては、自分自らがその担い手に転化しようとしているものではない。今の課題、広域事務と、広域連合としての国との関係をさらに進化、成長させていきたい。	井戸連合長	・政府機関等の移転推進については、平成28年12月に政府機関等対策PTを設置し、各府県市における政府機関等の移転に係る現状等について情報共有を図るとともに関西広域連合の今後の対応について協議を実施。 ・今後は、①関西への移転を契機とした施策の深化、機運の醸成、②国及び県が取り組む施策への協力体制の構築、③拠点のより有効な活用策を検討。 ・分権型社会の実現に向け、平成29年度は、広域行政のあり方について検討を進めることとしており、第1回検討会を9月21日に開催。平成29年度は数回にわたり検討会を開催するが、その際には、平成25年度の道州制のあり方検討の結果も踏まえ、政策課題の解決に向けた最適な広域行政のあり方の検討を実施。
6/26 6月 臨時会	2	・国土の双眼構造の構築のためにも政府関係機関の関西への立地を引き続き国に強く働きかけるべきと考えるが、文化庁、消費者庁、統計局に続く政府機関の関西への移転について今後、どのように取り組むのか。	仲田議員 (兵庫県)	・3機関だけでなく、科学技術基盤や研究機関、ライフサイエンスなど地域と政府機関との相乗効果が期待できる分野について働きかけていくなど、国土の双眼構造の実現や首都機能のバックアップ拠点関西の構築という観点で引き続き努力していく。	井戸連合長	・平成28年12月に政府機関等対策PTを設置し、各府県市における政府機関等の移転に係る現状等について情報共有を図るとともに関西広域連合の今後の対応について協議を実施。 ・今後は、①関西への移転を契機とした施策の深化、機運の醸成、②国及び県が取り組む施策への協力体制の構築、③拠点のより有効な活用策を検討。 ・なお、広域連合ホームページにおいて、移転の進捗状況及び課題について、平成29年3月より情報発信。 ・分権型社会を実現するために、政府関係機関の移転や首都機能バックアップ拠点への位置づけ等を国等に対して要望するなど国土の双眼構造の実現に向け、引き続き経済界をはじめとした各種団体と一体となり、積極的に推進。 ・今後とも、関西全体の広域行政を担う責任主体として取組を推進。
6/26 6月 臨時会	3	・政府機関の移転は広域連合や移転先以外の構成府県市に好影響を及ぼすと考えるか。移転の実現に向けて広域連合の果たすべき役割は何か。	清水議員 (滋賀県)	・広域連合として、今後とも政府関係機関の移転の趣旨や目的、もたらず先駆的な影響を期待してさらに働きかけていきたい。	井戸連合長	・分権型社会を実現するために、政府関係機関の移転や首都機能バックアップ拠点への位置づけ等を国等に対して要望するなど国土の双眼構造の実現に向け、引き続き経済界をはじめとした各種団体と一体となり、積極的に推進。

地方分権対策にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	4	・琵琶湖、淀川流域における分野間連携を積極的に進めていただきたいと考えるが、どうか。	横倉議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合としても、研究会から提案のあった8つの課題以外にも、ご指摘の広域的な防災、観光、あるいは体験をするという分野横断的な視点からの諸課題の解決に向けて取り組んでいく必要があると考えている。 ・広域連合なので、具体的に事業をするのではなく、そのような各種データや事業の取り組みを取りまとめて情報提供をしていくということが重要ではないか。 ・ただ、防災においては、どのような活用ができるか、しっかりと分析をしていきたい。 ・また、連携が重要である。国、府県市も、市町村も含め、どのような立場でそれぞれのテーマに取り組んでいくかについても検討を進めてまいりたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会で整理された諸課題から優先して検討することとした3つの課題に対して、分野に精通する研究者、実務者による部会を設置するとともに、流域全体を網羅した広域的な情報収集、分析・調査およびシミュレーション、さらに先進事例の収集を行い、対策を検討するための基礎資料を作成。 ・基礎資料作成には国、構成団体はもとより、管内市町村や民間企業の各課題への対応実績のある人材等にも協力を呼びかけ、連携の形を模索しながら推進。 ・作成した基礎資料は、流域全体を俯瞰しながら優先的な課題を抽出したり、効果的な解決策を見極めていくための基礎資料として活用することができるため、基礎資料を積極的に公表予定。 ・平成29年度には各課題ごとに部会を設置し、事例収集、調査及びシミュレーションに必要なデータ収集の作業を行っている。部会は国、府県市が参加可能な形式で進めるとともに、研究会、部会の議論の内容は本部事務局HPにより公表。
8/29 8月 定例会	5	・次期広域計画の策定においては、広域連合が目指す将来像を実現するため、基礎自治体、構成府県市、国、また、広域連合の役割を明確にし、関西全体の統治機構のあるべき姿を示すべきであると考えているが、どうか。	西野議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、広域行政のあり方についての研究会を開催し、広域的な統治機構ということまで触れるかどうかは、研究会で議論していただくが、広域行政のあり方は検討する必要があると考えている。また、広域行政という観点から、広域連合のあり方も含めて研究していく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・分権型社会の実現に向け、平成29年度は、広域行政のあり方について検討を進めることとしており、第1回検討会を9月21日に開催。平成29年度は数回にわたり検討会を開催するが、その際には、平成25年度の道州制のあり方検討の結果も踏まえ、政策課題の解決に向けた最適な広域行政のあり方の検討を実施。
10/8 総務 常任 委員会	6	・改定案に道州制についての記述がない。	樽谷議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度着手する「広域行政のあり方検討会」では、連合が将来どのような統治機構をめざすのか、道州制という一つの方向性も意識しながら、前回の「道州制のあり方研究会」を引き継いで発展させたいと考えている。 	中塚本部 事務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・分権型社会の実現に向け、平成29年度は、広域行政のあり方について検討を進めることとしており、第1回検討会を9月21日に開催。平成29年度は数回にわたり検討会を開催するが、その際には、平成25年度の道州制のあり方検討の結果も踏まえ、政策課題の解決に向けた最適な広域行政のあり方の検討を実施。

地方分権対策にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/8 総務 常任 委員会	7	<p>・国の出先機関の移管については、あまり進んでいない。政治や行政、市民を含めた大きなうねり・流れを作ることが必要だと考えるがどうか。</p>	藤原議員 (神戸市)	<p>・連合の仕組みの可能性を具体的な政策展開の中で示し、存在感を示すことが、うねりを起こす起爆剤となり得ると考える。琵琶湖・淀川の統合管理のあり方など、連合の仕組みを使いコーディネート力を発揮して、次の3年間で実践に結び付けたい。</p>	中塚本部 事務局長	<p>・琵琶湖・淀川流域において顕在化している課題を解決するためには、単独のセクターでは解決できないさまざまな問題に対して、客観的な根拠に基づいて、流域各主体間のコミュニケーションを図りながら、流域各主体による自主的な取組や連携・協働を促進する役割を積極的に行う流域ガバナンスの調整役を要求。</p> <p>・現段階においては、関西広域連合が流域ガバナンスの調整役としての要件を十分に備えているとは言えないため、当面の取組として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①流域における課題発見やさまざまなレベルでの政策決定に資する客観的な根拠を整理。 ②俯瞰的な視点と知識・知恵を駆使して、合意形成・課題解決に貢献。 ③議論の機会・場のお膳立てをし、事務局として具体的な解決策を提案。 <p>・流域ガバナンスの調整役としての信用を得たうえで、次のステップとして、関西の総意としての流域管理に関する方針を具体化する役割を目標。</p> <p>・1年目の平成29年度は政策提案の基礎資料作成を行うこととし、優先して取り組むべき課題に対して部会で議論しながら事例調査・分析、シミュレーション等の作業を開始。</p>
11/17 11月 臨時会	8	<p>・第3期広域計画案では、「引き続き、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、府県域を越える行政課題に対応する広域連合に相応しい大括りの事務・権限の移譲を求めていく。その際には、関西としての将来ビジョンや方向性を示し、国との新たな関係性を構築するという観点から提案していく」と記載されているが、具体的な「関西としての将来ビジョンや方向性」について伺う。</p> <p>・また、国に、関西広域連合自体の足並みも揃っていないと判断されているのではないか。</p>	樽谷議員 (兵庫県)	<p>・関西広域連合自らが広域行政を担う責任主体としての実績を積み重ねるとともに、国の事務・権限の受け皿たる力量を示していかなければならない。</p> <p>・その一つとして、琵琶湖・淀川流域対策の研究会から、「国の権限移譲を待たないでも、関西広域連合が中心となって、国も入った関係者の連携、協働の仕組みをつくり上げていく」という課題解決の方策を示していくという提言もいただいた。</p> <p>・これから関西広域連合が取り組む優先課題を絞り込み、国や関係機関とも連携しながら、例えば、水害に対する広域的な相互扶助制度、水源保全制度の構築、大阪湾の漂着ごみの発生源対策など、具体的な解決に向けた政策検討にも着手したい。</p>	井戸連合長	<p>・平成28年9月に琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書で整理された諸課題から、優先して検討する課題を以下の3つに絞込。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 水害リスクの分布状況とそれを考慮した広域的な相互扶助制度（リスクファンナンス）の実現可能性 ② 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性 ③ 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性 <p>・課題ごとに学識者を中心とした部会を設置して検討を進めるとともに、国との協力や構成団体、管内市町村、民間企業との連携に関しても模索しながら推進。</p> <p>・流域管理は50年、100年先を常に見続けながら、地道な取り組みを積み重ねていくことが重要であり、人事異動等によっても政策の継続性を確保するとともに、課題設定能力、課題解決能力を組織として高いレベルで維持し、流域ガバナンスの調整役としての実務能力と信用を得るよう努力。</p> <p>・平成29年度は政策検討に必要な基礎資料作成を行うこととし、3つの課題ごとに部会を設置し、部会で議論しながら調査・分析とシミュレーション等の作業に着手。</p>

地方分権対策にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/17 11月 臨時会	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合議会 8 月定例会において、新たな広域行政体制の検討の必要性について連合長から答弁があったが、広域連合は道州制に転化するものではなく、前回の道州制のあり方研究会のようにあたかも道州制を研究するという誤解を招くようなことがあってはならない。 ・ そこで、新たな広域行政体制の検討の論点や今後の見通しについて、改めて伺う。 	原議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年3月に設置した道州制のあり方研究会は、「道州制の中身は決まっていらないが、府県はなくす」という法案成立を図ろうとする動きに対抗する何らかの提言が必要だと発足したもの。「国や府県の権限を一元的に持つような広大で強力な道州を想定するには課題が多い」というのが研究会の結論である。 ・ 現在、広域連合の方向づけはそれなりに機能していると思っているが、中長期的な課題や方向性について、今の時点で検討しておく必要があるのではないかと。 ・ 特に、政策分野ごとの広域自治体の姿を踏まえ、海外事例等も参考にしながら、国、府県、市町村という行政と民間団体、地域住民などとの関係や役割分担、あるいは、広域的課題の解決方策などを探る必要があるのではないかと。 ・ そのような意味で、研究会を立ち上げ、広域課題の解決等を図るのにふさわしい広域行政主体のあり方について、調査、比較検討、方向づけなど、今後の広域行政主体の機能やあり方を幅広く検討したい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分権型社会の実現に向け、平成29年度は、広域行政のあり方について検討を進めることとしており、第1回検討会を9月21日に開催。平成29年度は数回にわたり検討会を開催するが、その際には、平成25年度の道州制のあり方検討の結果も踏まえ、政策課題の解決に向けた最適な広域行政のあり方の検討を実施。
11/17 11月 臨時会	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西への政府関係機関の移転を確実なものとし、国土を双眼構造へ導くためにも、広域連合として全面的にバックアップしていくべきである。 ・ 今後の中央省庁をはじめ国の研究・研修機関の関西への移転実現に向けて広域連合としてどのように取り組もうとしているのか、所見を伺う。 	原議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生や国土の双眼構造の実現の観点からも、引き続き構成府県市の取り組みを支援していきたい。 ・ そのため、政府機関等対策プロジェクトチームを設置し、情報共有や府県市の取り組みへの支援などを行っていく。また、文化庁や消費者庁、統計局をはじめとする研究機関などについても、府県市が希望する内容が実現するようにその取組を後押しし、人材の派遣などについても調整を行っていく。 ・ 新たな政府機関の移転の実現について、政府における社会実験の具体的な取組について要望するほか、今後の政府機関の移転についても積極的な発言をしていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年12月に政府機関等対策PTを設置し、各府県市における政府機関等の移転に係る現状等について情報共有を図るとともに関西広域連合の今後の対応について協議を実施。 ・ 今後は、①関西への移転を契機とした施策の深化、機運の醸成、②国及び県が取り組む施策への協力体制の構築、③拠点のより有効な活用策を検討。 ・ また、各構成団体からの派遣人員については、第76回連合委員会(平成28年12月)において協議し、調整を実施。

地方分権対策にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	11	<p>・関西広域連合では、今の政府で国の出先機関の移管が進んでいないのはどういう理由によるものと認識・分析しているか。そして、政府が進めていない理由を解決・解消するためにはどのような手段・手法が有効であると考えているか。</p> <p>・また、有効であると考えられる手段・手法について、どのような目標を立て、第3期の計画期間中にどこまでの実績をあげようとしているか。</p>	ホンダ議員 (大阪市)	<p>・進まない理由は、国の姿勢にある。</p> <p>・分権の必要性について国民世論に訴えとともに、国の無理解に基づく反応に対しても、理解を深めていく必要がある。</p> <p>・また、要請権が行使できるような状況をつくり上げていくことが大事ではないか。</p> <p>・私たち自身でできることを積み上げ、広域連合を作った原点、国の事務の受け皿に足り得る存在であることを今後示していくことが肝要。</p>	井戸連合長	<p>・委員会勧告に変わる新たな手法として導入された「提案募集方式」でも、国と地方の役割分担の見直しには限界があるため、平成29年7月、国の予算編成等に対する提案において、提案募集方式の制度改正や、国と地方の協議の場における分科会の設置など「地方分権改革の新たな推進手法」について、国に提案。</p> <p>・分権型社会の実現に向け、平成29年度、広域行政のあり方について検討を進める際には、国の事務・権限の移譲の手法についても検討を行なうこととし、その手法の一つとして地方自治法に定められた要請権の行使の可能性についても検討。</p>
3/5 3月 定例会	12	<p>・昨年9月、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」の報告を受け、優先課題の例として、①水害の相互扶助制度、②水源保全制度、③大阪湾漂着ごみの発生減対策が上げている。</p> <p>これまで国でも解決がなかなかできなかった困難なものばかりだと思うが、具体的にどのように進め解決策を見出していくのか、スケジュール感を含めて伺う。</p> <p>また、他にどのようなことが重要な課題と考えているのか、所見を伺う。</p>	竹村議員 (滋賀県)	<p>・琵琶湖・淀川流域対策の研究会ともよく相談し、具体的な課題への対応を検討したい。</p> <p>・広域的な生物多様性の保全や再生の問題、利水システムが危機のときにどういう運営管理ができるのか等がさらなる課題として挙げられると思っており、まずは、3つの課題に対する対応を相談させていただいた上で、このような課題についても研究会と相談したい。</p>	井戸連合長	<p>・平成29年度</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 3つの課題ごとに各分野に精通する研究者・実務者による部会を設置。 ② 流域アセスメントとして、大学、研究機関、などが調査し公表しているデータを広く集積するとともに、必要なデータ・指標を補完しながら、流域全体を俯瞰できる基礎資料を作成。 <p>平成30年度 課題解決に向けた施策の検討</p> <p>平成31年度 課題解決に資する政策提案</p> <p>・流域生態系サービスの維持・向上や利水システムの多重化、水の危機管理の強化の課題に対しては、3つの課題への対応の中で、これらと関連のある部分は、研究会と相談しながら並行して作業すべきと思慮。</p> <p>・平成29年度に課題ごとの部会を設置し、事例調査及びシミュレーション等に着手。3つの課題に対する対応方針を研究会に報告したところ、先の九州北部豪雨で注目された流木、土砂の管理は、水源保全対策と一体的に山林の管理の問題として議論するべきとの意見あり。</p>

地方分権対策にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	13	<ul style="list-style-type: none"> ・分権という国の形を変える改革が6年という短期間で進むことは難しいのではないかと。今は構成団体から持ち寄った広域事務や、関西全体の課題に対する取組を着実に積み重ねていくことが重要ではないかと。「広域連合が今、地道に取り組んでいる方向性は間違っていない。」 ・これまでの広域事務への対応や、地方分権に対する取組を踏まえ、今後どのような方向で広域連合を展開されようとしているのか、所見を伺う。 	原議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、広域事務の着実な実施を図っていくことが、広域連合の基本的な役割である。続いて、地方分権の実現に向け取り組んでいく必要がある。第3には、琵琶湖淀川流域対策の取組のような、従来行政の枠組みの中では手を出してこなかった分野について、広域連合として検討を加えていくことも必要。 ・持ち寄り事務を質的、量的にも拡充していくという検討も続けたい。 ・新年度には広域行政のあり方検討会において、広域連合の将来の方向づけができないかを検討したい。 ・ともあれ、広域連合の存在感、信頼感を高めて、関西から日本全体の地方分権や統治機構へのあり方について提案ができるよう努力していく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年9月に琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書で整理された諸課題から、優先して検討する3つの課題について、平成29年7月に課題ごとに学識者を中心とした部会を設置して検討を開始。今後、国との協力や構成団体、管内市町村、民間企業との連携に関しても、模索しながら検討を実施。 ・分権型社会の実現に向け、平成29年度は、広域行政のあり方について検討を進めることとしており、第1回検討会を9月21日に開催。平成29年度は数回にわたり検討会を開催するが、その際には、政策課題の解決に向けた最適な広域行政のあり方の検討を実施。
3/5 3月 定例会	14	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合は政府機関等の移転に関して、どのような姿を最終目標としているか。また、今後国に対して新たな政府機関等の移転の検討を求めることも必要であると考えますが、第3期計画期間中にどのような目標を持ち、取組を進めるのか。 	ホンダ議員 (大阪市)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終目標は、国の厚い壁に押し返され、3期中には、なかなか実現しにくいと思う。 ・出先機関を動かすというのは難しいかもしれないが、1回の結論でもう検討も遡上にも上げないとわわけではないと承知しており、これからも国に対して粘り強く、地方移管について、あるいは地方立地について働きかけていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合としては、国出先機関の丸ごと移管を求めていくというスタンスは変わっておらず、今後とも、国の予算編成等に対する提案など様々な機会を捉え主張していく。 ・また、平成29年度に「地方分権改革を推進する新たな手法」について検討をすすめ、国と地方の役割分担の抜本的な見直しにつながる提案を実施。
3/5 3月 定例会	15	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の政府関係機関の移転は、国の事務、権限が関西に移譲されるのではなく、国の機能が関西に移動するだけのものである。関西広域連合が地方分権改革の突破口を開くために設置された組織であることを考えると、国の機能が移転してきただけでは不十分であり、これらをさらに地方分権改革へと発展させていくべきではないかと。 ・そういう意味からも、関西広域連合として、これら国の機関とどう連携して、どう活用するかが重要であると考えますが、所見を伺う。 	三浦議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘のとおり、これからは、移転してきた機関をどのように関西全体としても生かしていくかが問われる。 ・昨年7月、文化庁と経済界と共同宣言を行った。関西は、歴史と文化のエリアであるが、さらにその特質性をタイアップして生かしていこうという試みの一つである。 ・統計をどのように活用して地域振興などに生かしていくか。その拠点に十分なってくれるはずである。 ・消費者行政こそ、府県民の生活の向上につながっていかなければならない。東京で活動が展開されるよりは、よほど身近なところで連携して活動ができるはずであり、横の連絡、ネットワークをつくっていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月に設置した政府機関等対策PTにおいて、今後、①関西への移転を契機とした施策の深化、機運の醸成、②国及び県が取り組む施策への協力体制の構築、③拠点のより有効な活用策の検討を実施。 ・文化庁については、地元の知見・ノウハウ等も生かした新たな政策ニーズに対応した事務・事業を実施するため、関西広域連合も構成員である「地域文化創生連絡会議」において、事業が検討され、平成30年度当初予算概算要求では、東京では行われなかった新規事業が立案されている。 ・総務省統計局については、総務省統計局が実施する研修会への参加呼びかけを実施。 ・消費者庁についても、国民生活センターが開催する担当者研修会の参加呼びかけを実施。

広域防災にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	・熊本地震で明らかとなった課題を踏まえ、広域連合として、南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層地震に備えるべく、事前復興の視点を取り入れた地震防災・減災対策を着実に推進するべきと考えるがどうか。	岡田議員 (徳島県)	・熊本地震では物資の搬送や避難所の運営、ボランティアの活用などが課題となったので、十分検証しながら今後の関西の防災・減災対策に反映していきたい。また、事前復興計画は、徳島の自主防災組織等を対象にした事前復興計画策定モデル事業の取り組みも参考に、さらに内容の充実を図っていきたい。	井戸連合長	・熊本地震の課題も踏まえ、現在、関西防災・減災プラン（地震編）の改正作業を行っており、29年度中に改正する予定である。 ・事前復興計画については、同プランにも盛り込まれている。
6/26 6月 臨時会	2	・物資の集積拠点が被災する場合も備え、民間の物流業者、倉庫業、問屋業、スーパー、コンビニなどの協力を得て、地域の特性に応じた緊急物資の円滑な供給計画を再検討すべきと考えるが、連合における緊急物資の集配計画の現状と今後の対応について伺う。	上島議員 (大阪府)	・物資拠点が被災した場合に備え、被災地の外の物資拠点で全国からの救援物資を一旦受け入れて仕分けした上で被災地に送り込む広域防災拠点のネットワーク化を検討している。今後、民間事業者に広く参画を呼びかけるとともに、官民協働で取り組む体制の確立を図りたい。事前の連携と訓練が必要。	井戸連合長	・平成29年1月、関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」を設立した。9月には参画企業も含めた物資供給に関する図上訓練を実施した。
6/26 6月 臨時会	3	・防災庁の持つべき機能と関西への防災庁設置後の西日本の広域防災対策のあり方についての所見を聞きたい。	仲田議員 (兵庫県)	・防災庁の機能は①防災政策の企画立案機能、②人材育成機能と研究調査機能、③災害の備えから復旧、復興までを視野に入れた対策シナリオの事前準備、④自治体応援のノウハウの蓄積、⑤災害に対するパターン別の対策ノウハウのシナリオ化。 広域連合として有識者懇話会の検討も踏まえながら、各地方公共団体との連携も進め、十分に国に対し防災庁の設置を働きかけていきたい。	井戸連合長	・平成28年度に設置した有識者懇話会の検討報告書は、平成29年7月に関西広域連合委員会に提出された。 上記の報告を踏まえ、今後はシンポジウムの開催等により防災庁の必要性に関する国民的理解を広めるとともに、多くの防災関係機関が集積する関西の優位性を活かした防災庁の創設について、国に積極的に提案していく。
6/26 6月 臨時会	4	・防災庁の創設に向けてどのように取り組んで行くのか。	富議員 (京都市)	・我が国の防災・減災体制を考えると、2つの双眼構造の一助となる2つの防災拠点が必要だと考えられるので、懇話会で十分検討していただいた上で、防災庁の設置について働きかけていきたい。	井戸連合長	・平成28年度に設置した有識者懇話会の検討報告書は、平成29年7月に関西広域連合委員会に提出された。 上記の報告を踏まえ、今後はシンポジウムの開催等により防災庁の必要性に関する国民的理解を広めるとともに、多くの防災関係機関が集積する関西の優位性を活かした防災庁の創設について、国に積極的に提案していく。
6/26 6月 臨時会	5	・南海トラフの巨大地震の備えについて、一斉に関西全域で訓練をやることは非常にメリットがあると思うが、どうか。	安井議員 (神戸市)	・南海トラフが起こったら、関西全域が大きな被害を受けることは間違いないので、それぞれの地域の被害状況を踏まえながら、事前に訓練し問題点を把握しておくことは不可欠。関西全域となると大変広範囲になるので、各府県が実施する訓練のノウハウを共通化し、その検証を踏まえ、対応方法などについて検討していきたい。	井戸連合長	・平成28年度は、8月に広域防災局がまとめた緊急物資円滑供給システムを検証するため、10月に関西広域応援実動訓練、2月に図上訓練を実施した。 ・平成29年度は、南海トラフ地震を想定した広域応援訓練を実施する予定であるが、各府県が実施する訓練のノウハウ等を生かし、各構成府県と連携した広域的な訓練を実施する。

広域防災にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	6	・原発災害対策について、大地震が連続して発生した場合の原発の安全性は検討されておらず、安全が確保されているとは言えないと考えるがどうか。津波が発生すれば船舶での避難も困難だが、この場合の避難対策は検討されているのか。	加味根議員 (京都府)	・原子力規制委員会では地震連続に対する安全性は確保され、問題はないという見解が示されている。屋内退避できない住民への対応について、まず耐震性が確保された避難所への退避が原則。 ・十分な避難所が確保できていない際の避難先について、広域連合全体で調整していく。 今後も避難訓練の検証において問題点を整理し、広域避難の実効性確保に努める。	井戸連合長	・28年8月に国、3府県（福井県、京都府、滋賀県）及び関西広域連合の合同で県外への避難を含めた原子力防災訓練を実施し、その課題について検討している。 ・29年度についても、原子力防災に関する広域避難訓練を実施する予定としている。
12/10 防災医療 常任 委員会	8	・災害用の備蓄米の多くが津波や地震によって水に浸かる可能性のあるところに保管されている。現状を調査し、状況によっては国やJAに申し入れる必要があるのではないか。	西沢議員 (徳島県)	・備蓄米の安全具合を確認する必要があるため、構成メンバーと協議し、必要なら国やJAに申し入れる。	井戸連合長	・農水省から備蓄米倉庫の具体的な場所は公表していないが、以下の要件を満たす倉庫で備蓄しているとの回答があったことを議員に説明し、了解済み。 ①S56年の耐震基準要件を満たす建物。 ②主要幹線道路に面している、又はその近傍に立地。 ③都道府県作成のハザードマップにおいて相対的にハザード等のリスクが低いと評価されている地域。
12/10 防災医療 常任 委員会	11	・緊急物資円滑供給システムについて、問屋やメーカーなどの民間業者が常時持つ物資を災害時に備蓄物資として活用することや、民間空港や自衛隊の施設と連携することが必要ではないか。 ・関西災害時物資供給協議会を立ち上げられるが、物資供給のプラットフォームの運営自体を民間に委託することも、今後、考えてはどうか。	上島議員 (大阪府)	・災害時に対応できるよう、民間の在庫の物資を少しづつ増やしていただくなど、民間と協定し、協議を進めたい。 ・緊急時に、迅速に物資を輸送するためには、業務ごとに、プロである宅配業者、倉庫業者、トラック協議会など専門家に任せるのが一番効率が高い。まずは宅配業者も入れた訓練を実施するなどし、今後、制度の構築に努めたい。	井戸連合長	・平成29年1月、関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」を設立した。9月には参画企業も含めた物資供給に関する図上訓練を実施した。
12/10 防災医療 常任 委員会	12	・災害時には水が重要であり、その対策として、兵庫県では給水拠点（井戸掘り）の整備事業を行っている。良い政策は連合内でも取り入れ、他の府県市にも広げていってはどうか。	藤原議員 (神戸市)	・災害時には飲料水の他、清掃用の水の確保も重要であり、兵庫県では井戸の活用を図っている。先行事例として連合内で情報提供し、他の自治体にも追いついていけるよう広げていきたい。	井戸連合長	・兵庫県の井戸活用の取組みについて、広域連合構成団体へ情報提供を行った。
12/10 防災医療 常任 委員会	14	・防災庁を首都圏以外に創設することは、首都直下地震のときに効果を十二分に発揮できる。国の機関のバックアップ機能を備えることになるので、早く移行していくことが本来の姿ではないか。	西野議員 (大阪府)	・国は昨年3月の副大臣会合で、役所を設けるまでは必要ないという結論を出しているが、災害はパターンが決まっておらず、過去の災害に学び、シナリオ化し、事前情報として共有化して学ぶことが重要。首都直下型の場合、関西はいろんなバックアップ機能を持っているなど、研究会を通し、防災庁の検討を主張していくことが必要である。	井戸連合長	・平成28年度に設置した有識者懇話会の検討報告書は、平成29年7月に関西広域連合委員会に提出された。 上記の報告を踏まえ、今後はシンポジウムの開催等により防災庁の必要性に関する国民的理解を広めるとともに、多くの防災関係機関が集積する関西の優位性を活かした防災庁の創設について、国に積極的に提案していく。

広域防災にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
12/10 防災医療 常任 委員会	15	・災害ボランティアに関する記載が少ない。ボランティアの活躍次第で、災害復旧はもっと短い期間で終わることもあるので、ボランティアの活用をもっと高いレベルに位置付ける必要があると思うがどうか。	立谷議員 (和歌山県)	・ボランティアを上手に活用できているところは支援対応が早い。ボランティアを受け入れる仕組みづくりが必要だが、被災地にボランティア活用のノウハウが十分でない。援助を受ける技術の訓練が必要であり、受援と支援の両方に立った事前訓練が重要である。	井戸連合長	・熊本地震の課題も踏まえ、現在、関西防災・減災プラン（地震編）の改正作業を行っており、29年度中に改正する予定である。 ・被災地の支援マニュアルの策定を予定しているが、ボランティアの活用も含めた応援・受援についても検討する。
12/10 防災医療 常任 委員会	18	・東京タワーの近くに携帯電話のソーラー充電スタンドが設置されているが、関西でも、避難所や駅などに設置し、観光時と災害時の両方で使用できるようにしてはどうか。	田尻議員 (奈良県)	・議員ご指摘のとおり、受電機を設置することなど防災対策は、いろいろな知恵を集めて、検討するのが大切である。	井戸連合長	・携帯電話の充電器については、東日本大震災や熊本地震においては、携帯電話会社により対応ができていた。
1/14 総務 常任 委員会	20	・昨年度の委員会で、災害地域によっては陸路による避難誘導が困難な場合、関西広域連合が中心となって、海路を利用した避難誘導も検討する必要があるのではないかと質問し、来年度にシナリオ化したいという答弁があったが、現在どのような状況か。	西沢議員 (徳島県)	・海路については、来年度に南海トラフの訓練を実施するので、訓練を通じて、検討していきたい。	大久保広 域防災局 長	・29年11月に実施する29年度近畿府県合同防災訓練では、海上保安庁や海上自衛隊等による船舶を利用した救出訓練や物資輸送訓練を予定している。
1/14 総務 常任 委員会	21	・大規模災害が近いと言われる中で、フェリーなどが運航しているのを止めるための法的措置や、大災害時における食料のコンビニ等での買い占めを止められるような手立てが必要ではないか。	西沢議員 (徳島県)	・協定の枠内ではできにくい、法制度に関わってくる問題なので、法制度のあり方についての検討が必要。スピード感については全般にかかることだが、心したい。	井戸連合長	・大規模広域災害時の取組みについて、引き続き検討していく。
1/14 総務 常任 委員会	22	・緊急物資円滑供給システムの構築に関し、協議会の開催が8月、運用マニュアルの策定が年度内となっているが、取り組み速度が間延びしていないか。 ・民間を含めた物資供給の即応体制をつくるために、マニュアル策定だけでなく、官民合同訓練を早急を実施し、効果検証を行い、改善することが必要ではないか。	上島議員 (大阪府)	・訓練の時期については、前倒しの実施を検討したい。また、被災検証を踏まえて、マニュアルも早急につくってほしい。	大久保広 域防災局 長	・29年9月、協議会参画企業も含めた物資供給に関する図上訓練を実施した。 ・29年度、東日本大震災や熊本地震の対応を踏まえた被災者支援業務の対応マニュアルの作成を行う予定としている。
1/14 総務 常任 委員会	23	・先の議会において、南海トラフ地震は、国難にも匹敵する規模となる恐れがあると申し上げた。これに対し連合長は、地震が起こり得るとは述べたが、その規模が30～50万人の死亡に達する国難に値するものであるという認識が薄いように感じたがどうか。	安井委員 (神戸市)	・予防対策をきっちりやれば、それだけ被害が減るということを府県民に理解いただき、今後10年ほど経過したら、関西全体の防災力はここまで上がるということを強調させていただいたもの。 ・これまでは南海トラフなど津波対策が中心だったが、今後は、民間の病院など、耐震化が喫緊の課題であり、努力を重ねる必要がある。 ・今後とも対策前と対策後を府県民に理解いただけるよう情報提供に努めたい。	井戸連合長	・広域防災局では、南海トラフ地震応急対応マニュアルの作成など、事前の備えに取り組んでおり、今後も充実を図っていく。

広域防災にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	24	<ul style="list-style-type: none"> ・防災庁を関西に創設するためにも、まずはこれまでどおり防災関係機関の誘致を強く要望していくことが必要。 ・防災関係機関の集積については、兵庫県立三木防災公園があり、その周辺部には広い未利用の県有地がある。この県有地は交通アクセスもよい。 ・防災首都の実現に向け、私の提案も踏まえ、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。 	仲田議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西は、国際防災関係機関や、防災関連学部を持つ大学も多く立地し、ご指摘の兵庫県立三木総合防災公園もあるなど拠点性があることを主張していくことも重要。 ・防災継続計画等でも、東京が万が一のときは、関西が代替機能を発揮する位置づけにされており、このようなポテンシャルを持つ関西をさらに主張することで、防災首都の実現を果たしていきたい。 ・懇話会委員からの「分析的に防災庁の必要性を言うだけでなく、もっと情緒的に訴えていく必要があるのではないか」との指摘も踏まえ、政府や国民に訴えていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に設置した有識者懇話会の検討報告書は、平成29年7月に関西広域連合委員会に提出された。 上記の報告を踏まえ、今後はシンポジウムの開催等により防災庁の必要性に関する国民的理解を広めるとともに、多くの防災関係機関が集積する関西の優位性を活かした防災庁の創設について、国に積極的に提案していく。

広域観光・文化・スポーツ振興にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	・これからのインバウンド政策を推進した関西広域観光としての成長戦略について見解を聞きたい。	樽谷議員 (兵庫県)	・経済効果につながる戦略については、3月に設立した関西国際観光推進本部を中心に滞在還流型の観光ルートに変えていくことで、美の伝説ルート、統一交通パス、無料Wi-Fiを重ね、地域の特産を生かしたものをアピールし消費額の増を図るなど、総合的な戦略のもとでインバウンド対策を立てていきたい。	山田委員	・平成29年4月に関西広域連合を含む関西の自治体・経済団体・観光団体等が参画し広域連携DMOである関西観光本部を設立した。 ・今後は、観光戦略について、関西観光本部を中心にオール関西で迅速かつ効果的に施策を推進することとし、海外向けの観光プロモーション、マーケティング、共通基盤サービスの提供、人材育成、さらには文化振興や情報発信も行ない、広域連携DMOとしての活動を進めていく。
7/16 産業環 境常任 委員会	2	・「美の伝説」事業について、関西全体に集客効果を波及させるため、関西広域連合としてどのような取組を行うのか。	加味根議員 (京都府)	・今年度はレンタカーの活用や無料Wi-Fiの認証手続の統一化等の環境整備に取り組んでいるが、今後、人形浄瑠璃を始め共通の文化の魅力をつなぐことによって関西全体に効果を及ぼすように努めたい。	山田委員	平成29年度において、次の事業を実施予定 ・中国、香港の旅行会社や旅行雑誌出版社等を招き、ファムトリップを実施 ・アメリカ、カナダからツアーオペレーターを招請し、ファムトリップを実施 ・既存のウェブサイト「Kansai Window」等を有効活用し、「美の伝説」関連情報を多言語で発信 ・「美の伝説」のメインルートに附随したテーマ別サブルートに関するガイドブックを作成し、配布
7/16 産業環 境常任 委員会	3	・海外トッププロモーションについてのこれまでの総括及び今後の方向性はどうか。また、阿波踊りなど関西の有する文化を一つにまとめ、PRする方法はどうか。	元木議員 (徳島県)	・当初は、「関西」の知名度アップのため、中国、韓国が中心。その後、マーケティングの意味も込め、香港、東南アジアへ広げた。今後、国や民間とも連携し、幅広いプロモーションを進めていきたい。また、文化と観光が融合する「祭り」や「踊り」についても戦略を考えていきたい。	山田委員	・これまで、訪日人数が多い中国、韓国、香港、東南アジアへのトッププロモーションを実施してきたが、平成29年4月には、平成29年4月にオーストラリア・ニュージーランドへのトッププロモーションを行った。 ・オーストラリアは訪日旅行者の1人当たり旅行支出が約25万円と最大で、訪日人数も対前年比約20%増で非常に有望な市場であり、ニュージーランドは、ワールドマスターズゲームズ・オークランド大会が開催されており、2021年に関西で開催するワールドマスターズゲームズにおける観光誘客や受入体制の参考とするためである。 また、今回のプロモーションでは、映像等により関西を紹介するとともに、サムライショーや日本酒の試飲等により実際に関西の文化を体験してもらうことにより、理解を深めた。
7/16 産業環 境常任 委員会	4	・外国人訪日客数等の数値ばかりが議論されているが、日本人の本質、風土を感じてもらうため、体験型の施策も必要ではないか。	山田議員 (和歌山県)	・まず、受入態勢が整わないと訪日外国人客数が増加しても地域の魅力が生きないと考えているが、リピーターのニーズに体験型が多いことを踏まえ、体験型の文化観光を戦略に加えている。	山田委員	・平成28年度は、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ関西等の大きなスポーツイベントが開催されることも踏まえ、関西国際観光YEARのテーマを「スポーツ観光」に決定して、関西国際空港等でのPRに努めた。 ・また、平成29年度は、4年に1度の「食博覧会」が開かれることもあり、テーマを「関西の食を楽しむ観光」と設定し、「食博覧会」等において、酒造見学や茶の湯など関西でできる食の体験をPRする予定としている。

広域観光・文化・スポーツ振興にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/16 産業環境常任委員会	5	・個々の対策や提言を考えていくためにも、「美の伝説」事業の具体的なプランを早期に決めてもらいたい。	阪口議員 (奈良県)	・商品としてプランを作成できる旅行会社と連携し、関西国際観光推進本部と協議して進めていきたい。	山田委員	平成29年度において、関西観光本部を中心に次の事業を実施予定 ・中国、香港、アメリカ、カナダの旅行会社や旅行雑誌出版社等を招き、ファミトリップを実施 ・国内観光案内所や海外旅行博において、関西ガイドマップのダウンロード型アプリ対応地図を配布 ・「美の伝説」メインルートに附随したテーマ別サブルート対応のガイドブックを作成し、配布 ・既存のウェブサイト「Kansai Window」やコンテンツを有効活用し、「美の伝説」関連情報を多言語で発信。
8/29 8月定例会	6	・文化庁が関西に来ることを見据え、官民が連携し、文化庁が関西に存在することを生かした取組を展開していくべきであると考えがどうか。	横倉議員 (大阪府)	・今まで維持や保全に集中しがちだった文化行政に、観光、伝統産業、映像コンテンツ、和食など新しい分野の取組をしっかりと取り入れ、大阪の食博や奈良の国民文化祭などの具体的なイベントと連携することにより、さらに関西全体での力に変えられるよう努力していきたい。	山田委員	・平成28年度に文化庁補助金を活用して関西の食文化を紹介する映像を作成し、2017年食博覧会・大阪において、広域産業振興局農林水産部及び観光分野と協力して、関西の食文化を映像放映や食観光パンフレット等により紹介するなど、関西全体で取組を展開している。
8/29 8月定例会	7	・外国人観光客の関西周辺部への誘客について、広域ファミトリップを実施し、旅客の誘導に努力しているということだが、現状をどう捉え、どのように取組を充実させる考えか。	興治議員 (鳥取県)	・ファミトリップの成果はすぐにこうだということはいづらいが一定の成果を上げており、今後は関西国際観光推進本部を中心にオール関西での取組を充実させて行きたい。	山田委員	・平成27年度に実施した「レンタカーを使った広域観光周遊ルート可能性調査」結果を活用し、平成28年度にレンタカーでの周遊を前提とする2つのモデルコースを使い、レンタカー利用率の高い香港・台湾から招請した外国人メディア等に自らレンタカーを利用させ、取材した内容を各自の国のF I T 向け等の旅行誌等の広報媒体を通じてPRさせた。 今後は、このファミトリップで得た外国人の意見・感想を観光ルート作りに活かしたいと考えている。
8/29 8月定例会	8	・外国人に関西の伝統芸能に触れてもらう大いなるチャンスである東京オリンピック・パラリンピック等に向けた観光・文化戦略について聞きたい。 ・また、伝統芸能や食文化など歴史ある文化をテーマとしたイベントを仕掛けていくことで関西文化の発信力を強化できると考えるがどうか。	高野議員 (大阪市)	・関西への誘導をこれまで以上に強化していくため、宿泊施設不足や交通アクセスの問題、Wi-Fi、鉄道のワンパスなど、様々な分野の強化が必要。関西の魅力である文化の発現のため、はなやか関西・文化戦略会議のもと、関西文化の積極的な発信を積み重ねていくことにより、関西への訪問率を高め、東京オリンピック・パラリンピックに向けた観光・文化戦略を展開していきたい。 ・和食の世界無形遺産など関西全体で食は大変な財産であり、大阪の食の博覧会など、関西の伝統芸能や食の文化をしっかりと発信する取組を重層的に行っていく。	山田委員	・「はなやか関西・文化戦略会議」の提案を受けて、これまで歴史文化フォーラムやアーティスト・イン・レジデンス国際シンポジウムなどに取り組むとともに、28年12月に同会議から提言を受け、新たな事業に取り組みは始めている。 ・2017年は、KANSAI観光YEAR事業のテーマを「関西の食を楽しむ観光」として、2017食博覧会・大阪などのイベントとも連携し、発信を行っている。

広域観光・文化・スポーツ振興にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	9	<p>・関西の復権のためにも、百舌鳥・古市古墳群や「鳴門の渦潮」など、関西から世界遺産登録が実現できるよう関西全体として取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズなど、日本・関西が世界から注目を集め知名度を向上する好機を迎えるがどのように取り組むか。</p>	永田議員 (兵庫県)	<p>・世界遺産を目指すのは非常に厳しい競争になっているが、関西から1つでも多くの世界遺産が誕生するよう、日本遺産をはじめ他の様々な魅力とうまく連携し、広域的なルートをつくるなど、構成府県市と連携し、観光の発展・発信につなげていきたい。</p> <p>・関西ワールドマスターズゲームズや関西ワンプス、関西Wi-Fiなど、関西という名前を冠したものを積極的に講じることにより、関西全体の知名度を上げ、もともと知名度の高い諸都市とうまく連携させ、関西への訪問率を上げていきたい。</p>	山田委員	<p>・関西から一つでも多くの世界遺産が誕生するよう、構成の府県市と広域連合が連携し、ウェブサイトやパンフレット等で日本遺産や世界遺産等を目指す文化資産も含め関西の情報発信を行っている。</p> <p>・また、これからラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ等大きなスポーツイベントの開催が相次ぎ、訪日人数が増加することが予想されることから、関西拠点観光案内所等において外国人観光客に対し、「美の伝説」等の情報発信を行うとともに、関西ワンプスや関西Free Wi-Fiなど旅行客の受入環境を整備し、関西各地への誘客に努める。</p>
8/29 8月 定例会	10	<p>①2020年の宿泊需要を見据え、管内の宿泊施設の今後の展開と、リピーターの確保の方策は。</p> <p>②訪日客を関西に呼び寄せるために、多様な周遊ルートを作成して、積極的な情報発信が必要と考えるがどうか。</p> <p>③これまでのプロモーション実施による成果をどのように生かすのか。</p> <p>④欧米からの観光客拡大のための戦略は。</p> <p>⑤関西国際観光推進本部の中で広域連合はどのような役割を担っていこうとしているのか。</p>	柴田議員 (滋賀県)	<p>①広域的な宿泊体制を整備し、段階的に宿泊能力を上げていきたい。</p> <p>体験型から実感型、物の消費から事の消費へと変わってきている幅広い観光客による広域観光ルートやスポーツ観光、環境ツーリズムなどに対応できるよう、プラス関西ワンプスや無料Wi-Fiなど、地方部の環境整備を強化し、リピーターの確保に努めたい。</p> <p>②関西全体の周遊ルート「美の伝説」をパンフレットやマップ、トッププロモーションなどで積極的な情報発信するなど、しっかりアピールしていきたい。</p> <p>③まず訪日客の多い中国・韓国、その後は伸び率の高いマレーシアやタイをターゲットとし、次に台湾や、リピーター性の高い香港を対象に海外でのプロモーションを展開し、関西への訪問率も大きく伸びており、今後、オセアニアへの展開を検討する。</p> <p>④欧米からの訪日客は有望な市場だが、距離が遠く、多様で、絞りにくいいため、今後の課題としたい。</p> <p>⑤広域連合の行政ならではの信頼感を生かし、関西国際観光推進本部で中心的な役割を果たして行きたい。</p>	山田委員	<p>① 関西地域で、大変多くの新しいホテル等の建設が見込まれているが、今後、さらに外国人観光客数を増加させる場合に、ホテルのみでは対応できない。</p> <p>このため、稼働率に余裕のある旅館への宿泊や、都市部から地方部への分散など、広域的な観光ルートの提案により、関西各地への誘客に力を入れたいと考えている。</p> <p>また、リピーターの確保については、「美の伝説」により、広域観光ルートの提示をするとともに、関西ワンプスや無料Wi-Fiなど環境整備にも努め、関西観光の魅力向上により行っている。</p> <p>② 既存のウェブサイト「Kansai Window」等を有効活用し、「美の伝説」関連情報を多言語で発信するとともに、「美の伝説」のメインルートに附随したテーマ別サブルートに対応するガイドブックを作成し、配布する予定</p> <p>③ 平成29年4月に訪日旅行者の1人当たり旅行支出が高く、訪日人数も対前年比約20%増で非常に有望な市場であるオーストラリアと、ワールドマスターズゲームズ・オークランド大会が開催されており、2021年に関西で開催するワールドマスターズゲームズにおける観光誘客や受入体制の参考となるニュージーランドを訪問した。</p> <p>④ 欧米の観光客の誘客については、関西観光本部が欧米での旅行博への出展等によるプロモーションやファミトリップを実施している。</p> <p>⑤ 平成29年4月1日に関西観光本部が発足し、関西広域連合は、関西観光本部の中で中心的な役割をはたすべく、井戸連合長と山田委員が理事として就任。また、広域観光局とも情報交換を積極的に行うなど緊密に連携することとしている。</p>

広域観光・文化・スポーツ振興にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	11	・広域連合として、カジノを含む総合型リゾートについてどのように考えているか。各府県の誘致活動をバックアップしていく考えはあるか。	尾崎議員 (和歌山県)	・総合リゾートの問題については、研究会を設けて検討した結果、国の動向も見据えながら引き続き議論を行うこととなった。それぞれの地域戦略のもと、広域連合としてどのようなサポートができるかしっかりと考えていかないといけない。	山田委員	・KANSAI統合型リゾート研究会を再開し、研究会からの中間報告を受け、国に対し、IR誘致を表明している自治体の提案への柔軟な対応等を求めた。 ・今後、研究会で、観光・文化振興計画に盛り込むべき内容を議論する予定
11/17 11月 臨時会	12	・「美の伝説」は、各府県の観光資源の掘り起こしと、それを関西として一体的に繋ぎアピールする取組であり、この事業実施には、観光資源のネットワーク化が重要と考えるが、所見を伺う。 ・また、そのために具体的にどのような事業展開を考えているのか、併せて伺う。	西野議員 (大阪府)	・国際的スポーツ大会の開催に合わせて、都市と地方の魅力をうまく結びつける広域ルートなど、実際に外国人観光客に回ってもらえるような新たな周遊ルートの造成も必要である。 ・「美の伝説」では、これまでから新たな情報発信にも積極的に取り組んできているところ。 ・あわせて、関西各地へのアクセスの円滑化を図るため、レンタカーの利用促進や関西ワンパスの取り組み内容の充実のほか、「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」のPRの強化、無線Wi-Fiの拠点拡大など、受け入れ環境の整備にも努めていく。	門川委員	・関西各地へのアクセスの円滑化を図るため、関西ワンパスの販売拡大や、関西Free Wi-fiの取組の継続とともに、これらの事業のPRのため、アプリを紹介する動画の制作・放映やシールの作成などを行ってきた。 ・また、関西観光本部では、観光客の移動の便益を図るため、既存の宅配サービスを活用した手ぶら観光の普及を図ることとしている。併せて「美の伝説」メインルートに付随したテーマ別サブルート対応のガイドブックの作成・配布や、関連の着地型商品の紹介・販売を検討している。
11/17 11月 臨時会	13	・「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の周知にかかる今後の取組について伺う。 ・また、さらなる利便性の向上には、民間が設置しているWi-Fiとの連携も不可欠と考えるが、今後の取組方針について伺う。	辻議員 (大阪市)	・積極的なPRが不可欠と認識しており、運用開始と同時に、経済界とも連携し、関空でのアプリの利用を呼びかける英語と中国語のポスター掲示やチラシの配布のほか、期間を設けて特設ブースの設置をしてPRしてきた。また、WEB用のバナーをつくり、関西観光WEBと連携した紹介も行っている。 ・今後も、例えば、利用を呼びかけるシールの作成、配布、関空や外国人観光客が多く訪れる各地の観光案内所などの掲示、アプリを紹介する動画など、利用者拡大に積極的な、効果的なPRを行っていく。 ・民間が設置するアクセスポイントとの連携については、既に、事業者が自主的に連携していただいている例もあり、さらに鉄道や駅などに広げていくことで、外国人観光客の利便性が一層高まるものと考えている。今後、関西国際観光推進本部でも取り組みを進めていただくなど、さらに積極的に取り組んでいく。	門川委員	・「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」は、平成28年10月から運用を開始し、関西空港等でアプリの利用を呼びかける英語と中国語のポスター掲示やチラシの配布、アプリを紹介する動画の放映等による積極的なPRを行っている。また、WEB用のバナーを作り、関西観光WEBと連携した紹介も行っている。 なお、現在アクセスポイント数は24,000カ所（平成29年4月現在）となっている。 ・既存のウェブサイト「Kansai Window」やコンテンツを有効活用し、「美の伝説」関連情報を多言語で発信。 ・今後も、関西観光本部を中心として、各地の観光案内所などでPRに努める。
3/5 3月 定例会	14	・いわゆるIR推進法が成立し、今後必要な法整備や対策が講じられる。国の動きが明らかとなる中、IRに関して、改めて関西広域連合の見解と今後の対応について伺う。	ホンダ議員 (大阪市)	・平成23年度に関西観光・文化振興計画を策定する中で、「KANSAI統合型リゾート研究会」を設置したが、メリット、デメリットの両論が出され、国においてどのような形のカジノを考えていくのか、具体的な形が見えてきたら再度検討することとした。 ・今後、国での検討が具体化するに伴い、研究会を再開し、IRによる地域振興といった観点について、関西広域連合としての意見をまとめていくのが先決と考える。	山田委員	・KANSAI統合型リゾート研究会を再開し、研究会からの中間報告を受け、国に対し、IR誘致を表明している自治体の提案への柔軟な対応を求めるとともに、IRと周辺観光資源とのアクセスの向上などのほか、青少年の健全育成や依存症への配慮、暴力団等反社会的な勢力の排除や不法行為の防止など、デメリット対応などを盛り込み、特定複合観光施設区域整備推進本部事務局をはじめ、関係省庁に提出した。また、8月18日に大阪で開催された国の公聴会で提言の内容について意見表明を行った。

広域観光・文化・スポーツ振興にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	15	<p>・ 関西は文化面において非常に高いポテンシャルを有している。共同宣言や文化審議会の答申に沿って、各種文化芸術団体との一層の連携強化を図るとともに、既存の文化、芸術、振興の充実、強化にとどまることなく、このポテンシャルを活かした、新たな資源の発掘や研究を進めることで、観光振興の拡大や新たな産業創出にもつながり、文化による関西の活性化が期待できるのではないかと。</p> <p>・ 4月からは文化庁の地域文化創生本部（仮称）が京都に設置されるが、関西広域連合として、この本部と連携して関西文化のさらなる魅力発信に向け、どのように取り組んでいくのか。</p>	三浦議員 (大阪府)	<p>・ 地域文化創生本部（仮称）では、本格移転に向けた準備とともに事業を行うことにしている。一つは先進的文化芸術創造拠点事業。もう一つは、観光拠点形成重点支援事業で、対象は市町村になっているが、関西広域連合としても、関西地域における芸術の拠点創出や文化財を核とした観光活用について、市町村と一体となってサポートしていける体制をとっていきたい。</p> <p>・ 同時に文化庁との提携事業をさらにパワーアップさせるなど、文化庁の協力を得て関西の持つ豊富な文化資源を積極的に活用する事業を展開してまいりたい。</p>	山田委員	<p>・ 平成29年4月に設置された文化庁地域文化創生本部では、本格移転に向けた準備とともに、従来の文化芸術の範囲に閉じることなく、観光・産業・まちづくりなど関連分野と連携して事業を実施することとされている。</p> <p>・ 広域連合では、同本部と連携し、29年度は観光振興の視点を交えた歴史文化遺産フォーラム等の開催を予定している。</p>
3/5 3月 定例会	16	<p>・ 今後、関西国際観光推進本部の体制を改組し、広域連携DMOとして設立する関西観光本部を中心に、関西ブランドを海外に向けて戦略的に発信する取組をどのように展開するのか伺う。</p>	諸岡議員 (京都府)	<p>・ 外国人観光客は、体験指向に移行していると考え、昨年8月の数値目標の見直しに合わせ、①文化財等の観光コンテンツとしての質の向上、②アートや催事など関西の文化を内外の博覧会等通じて広く発信し、体験を促す文化観光の推進といった点を計画に追記したところであり、こういうところから関西ブランドをまた売り込んでいきたいという戦略を立てている。</p> <p>・ 文化庁の地域文化創生本部（仮称）においても、文化財の観光資源化を目指しており、この動きとも連携していきたい。</p> <p>・ そのためには、関西観光本部を中心に関西の豊かな食をめぐる文化観光の紹介、海外旅行博への出店などファムトリップの事業を行うことにしており、これをまた大きな推進力にして、関西ブランドを売り込んでいきたい。</p> <p>・ そして、ワールドマスターズのようなスポーツ観光もこれから関西のブランドになると思うので、頑張っていきたい。</p>	山田委員	<p>・ 関西広域連合では、本年4月にオーストラリア・ニュージーランドにトッププロモーションを実施し、州政府や地元経済団体、航空会社等と面談した他、旅行会社やメディアを招いたレセプションを開催した。</p> <p>・ また、今年は、食をテーマとして観光PRに取り組み、食博覧会・大阪に出展し、関西各地のPRを行った。</p> <p>・ なお、関西観光本部では、「美の伝説」プロモーション事業として、中国、アメリカ、カナダ等の旅行会社、メディア、出版社等を招請して、ファムトリップを実施するほか、既存のウェブサイト「Kansai Window」やコンテンツを有効活用し、「美の伝説」関連情報を多言語で発信する。また、海外の旅行博に出展し、関西をPRする予定。</p>
3/5 3月 定例会	17	<p>・ いわゆるIR推進法が成立した。韓国の統合型IRを視察したが、依存症に陥る者も多く、自国民の利用者に対するチェックが大変厳しいことがわかった。地域経済の活性化が大切であることは理解するが、関西広域連合のIRに関する考え方を改めて確認したい。</p>	立谷議員 (和歌山県)	<p>・ IRは大きな観光拠点となるため、どのようにしたら関西全体で相乗効果を及ぼすものにできるか、また、ギャンブル依存症対策などマイナス面をどのようにしたら抑えられるかを検討していかなければならない。</p> <p>・ 今後、具体的な実施法案の中身が出てきた段階で、「KANSAI統合型リゾート研究会」を再開し、検討を深め、関西広域連合としてできる限り一致した意見で対応できるようにしていきたい。</p>	山田委員	<p>・ KANSAI統合型リゾート研究会を再開し、研究会から中間報告を受け、国に対し、IR誘致を表明している自治体の提案への柔軟な対応を求めるとともに、IRと周辺観光資源とのアクセスの向上などのほか、青少年の健全育成や依存症への配慮、暴力団等反社会的な勢力の排除や不法行為の防止など、デメリット対応などを盛り込み、特定複合観光施設区域整備推進本部事務局をはじめ、関係省庁に提出した。また、8月18日に大阪で開催された国の公聴会で提言の内容について意見表明を行った。</p>

広域観光・文化・スポーツ振興局（スポーツ部）にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	・生涯スポーツの先進地域で、産業分野との融合も含めたスポーツツーリズム先進地域を目指す広域連合として、ツアーオブジャパンを積極的に広報するなど、一緒に盛り上げていくことはできないか。また自転車を使った広域的なスポーツ大会を開催してはどうか。	兎本議員 (京都府)	・広域連合として、サイクリング関連イベントをどう応援していくかなどの課題については、今後、広域スポーツ振興ビジョン推進会議などで議論していきたい。また、域内で開催されるロードレースなどの競技大会のイベント情報を広く提供したり、普及やPR協力していくなどの立場になるのではないかと考えている。	井戸連合長	・関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。今後、ホームページを作成し、さらなる広報に努める。
7/16 産業環 境常任 委員会	2	・スポーツ振興において、指導者の役割が重要であるが、研修等の具体策はどうか。また障害者スポーツ振興の視点はどうか。	加味根議員 (京都府)	・指導者、審判等も含め、種目別でなく、関西全体で連携し、研修会の実施等を考えている。障害者スポーツ振興についても、障害者施策担当分野と連携し、大会の開催等の情報発信から取り組んでいきたい。	小橋ス ポーツ部 長	・関西圏域内のスポーツ指導者を対象にした指導者講習会を平成30年3月21日（水・祝）に兵庫県において開催する。 ・スポーツ庁から障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該選手を対象とした育成練習会を平成29年11月25日（土）に開催する。 ・関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。今後、ホームページを作成し、さらなる広報に努める。
8/29 8月 定例会	3	・スポーツツーリズムを通じた関西の活力向上に向け、具体的にどのような取組を進めるのか。 ・関西ワールドマスタースゲームズを一過性のイベントに終わらせることなく、生涯スポーツの機運の高まりを継続させ、日常的に運動やスポーツに親しむ子どもたちを育成し、スポーツを通じた子どもの体力向上の実現のため、具体的にどのような取組を進めるのか。	元木議員 (徳島県)	・ワールドマスタースゲームズの参加だけでなく、関西一円を回って楽しめるプログラムを多く用意し、各地域の魅力あるスポーツを活用した観光資源の国内外への情報発信に努める。また各種スポーツ大会やイベントも多く展開し、関西圏域におけるスポーツツーリズムの促進を図って行く。 ・スポーツを通じた子どもの体力向上について、スポーツを日常生活の中に取り入れていく、スポーツを習慣化していくことが重要。広域連合として、近隣府県間の交流の仲立ちや指導者や選手の相互派遣の支援の仲立ちなど、できるだけ間口を広げて推進していきたい。 ・今後、ビジョン推進会議において具体策を検討していく。	井戸連合長	・関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。今後、ホームページを作成し、さらなる広報に努める。 ・関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を参加対象としたスポーツ交流大会（ミニバスケットボール大会）を兵庫県において実施する。（種目等は今後調整）

広域観光・文化・スポーツ振興局（スポーツ部）にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連合域内で開催される国際大会や日本選手権大会などの状況を把握し、情報の発信や人材の確保の支援方策に取り組む必要があると思うがどうか。 ・ また、連合域内で開催されている既存スポーツ大会の情報を発信することにより、国内外からの集客や地域の活性化につながり、さらに、間近にトッププレーを見ることにより、スポーツのすばらしさを実感し、生涯スポーツ振興にも大いに寄与すると思うがどうか。 	横倉議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西における国際的なスポーツ大会への支援と地域活性化のために、スポーツ情報をしっかり提供していきたい。 ・ また、既存のスポーツ大会の情報を府県民に発信することにより、他府県等からの訪問者の拡大につなげ、圏域内の広域的スポーツツーリズムの進行につなげていきたい。 ・ 審判員やボランティアなどスタッフの確保のため、相互派遣体制の構築などに努めるとともに、様々な情報を整理し、広く発信することにより、府県民がスポーツに関心を持ち、自ら接する機会を増やすとともに、他からの交流人口の拡大につながるよう努力していきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、圏域内の各スポーツ施設のほか、全都道府県に配布した。今後、ホームページを作成し、さらなる広報に努める。 ・ 指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクさせるとともに、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。
11/17 11月 臨時会	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西ワールドマスタースゲームズ2021は広く関西一円で広く開催され、スポーツ愛好者が関西を訪れる一つの契機である。 ・ そこで、関西広域連合で、複数の競技種目を観戦できるよう、関西各地の観光地も盛り込んだ宿泊を伴う周遊ルートをご提案したらどうか。 	田尻議員 (奈良県)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご提案の競技開催地と関西各地の観光地を盛り込んだ周遊ルートの創出については、豊富に点在している観光資源を生かした滞在・還流型の観光ルートを設定する必要があると考えている。 ・ 現在取り組みを進めている広域観光周遊ルート「美の伝説」を踏まえ、関西各地域で開催されるさまざまな競技への参加、観戦と世界遺産を初めとする文化財や日本遺産めぐり、食や文化の体験等々を組み合わせた地域内を広く周遊、滞在してもらえらる観光ルートの設定に向けて、ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会や観光関係団体との連携のもとに検討を進めていく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内の各スポーツ施設のほか、全都道県に配布した。今後、ホームページを作成し、さらなる広報に努める。 ・ 関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会や観光関係団体と連携しながら、観光周遊ルートの設定を目指す。
3/5 3月 定例会	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年秋には、ワールドマスタースゲームズ2021関西の競技種目、開催地が決定、発表され、成功に向けてのさらなる機運醸成が望まれるところであるが、大会の認知度は、近畿は全国平均以下との報道もある。 ・ そこで、関係省庁、地方公共団体、スポーツ界等との連携、スポーツ関連組織とのネットワーク形成、スポーツ人材の確保、社会的機運の醸成等、ワールドマスタースゲームズ2021関西の円滑な大会運営に向けて、関西広域連合としてどのように取り組まれるのか伺う。 ・ 長距離を専門にする高校生ランナーの多くが箱根駅伝を大学最高峰として捉えており、駅伝のみならずスポーツも東京一極集中化が進んでいる。関西広域連合からも箱根駅伝の全国化の実現を推進することについて、所見を伺う。 	諸岡議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ①関西シニアマスタース大会の開催支援、②国際競技大会などで実績のある著名人を招いた指導者講習会の実施、③スポーツツーリズムを促進するためのスポーツイベントなどのツーリズム関連情報の発信等を行っている。 ・ 各地域の学生陸上競技連盟が声を上げ、日本学生陸上競技連合で取り組むことにならないと、なかなか動かないという現状があるので、広域連合としても、学生陸上連盟の動きを踏まえながら、どのような応援ができるのか検討していきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「関西シニアマスタース大会」の開催を支援する。 ・ 関西圏域内のスポーツ指導者を対象にした指導者講習会を平成30年3月21日（水・祝）に兵庫県において開催する。 ・ 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内の各スポーツ施設のほか、全都道県に配布した。今後、ホームページを作成し、さらなる広報に努める。 ・ 引き続き、学生陸上連盟の動きを注視しながら、対応を検討する。

広域観光・文化・スポーツ振興（ジオパーク推進担当）にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/14 総務 常任 委員会	1	・ジオパーク活動の推進主体は広域連合のみとなっているが、ジオパーク活動も広域で展開すべき課題であり、関西観光本部も取り組むべきと思うがどうか。	興治議員 (鳥取県)	ジオパークは関西観光本部でも取り組むべきであり、検討する。	井戸連合長	・関西観光本部は、平成29年4月1日に発足したところであり、具体的な取組内容については、今後、検討していく。

広域産業振興にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合として、域内のクラスターの強みやポテンシャルを関西全体としてどのように発信し、産業振興につなげていくのか。 ・また、広域連合として、ライフサイエンス産業に関心をもつ中小企業をどのように支援していくのか。 	三浦議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外とも健康や医療に関するニーズは高まっており、今後非常に重要な成長産業になってくると思うので、引き続き、関西ライフサイエンス分野の強みを広く発信していく。 ・中小企業の参入を支援し、その分野での関西経済の成長にもつながるよう取り組んでいきたい。 	吉村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・日本最大の医療総合展「メディカル ジャパン2017（会期：H29.2.15～17）」に関西広域連合として出展し、域内のクラスターの強みやポテンシャルを発信するとともに、研究成果をビジネスに結びつけるセミナーを開催した。 ・また、医療機器分野への参入に関心を持つものづくり企業に対し、医療機器の企画、開発や許認可に関する相談窓口を設置。H28年度は289件の相談を受けた。
6/26 6月 臨時会	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスサポートデスクの設置状況と運営方法、現在の利用状況と今後の取組についての考えはどうか。 	三浦議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ビジネスサポートデスクは現在、インド、インドネシア、タイ、トルコ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ヨーロッパ、北米の地域にあり、昨年度は9地域で、合計118の利用があった。今後さらに関西一円の企業に利用いただきたく、PRに努めたい。 	吉村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスサポートデスク現地担当者による海外の現地情報や進出企業の事例紹介セミナーの開催やメディカル ジャパンにおけるPR活動等を行い、大阪ビジネスサポートデスクを関西一円の企業に周知を図った。 ・なお、大阪ビジネスサポートデスクが設置された、インド、インドネシア、タイ、トルコ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ヨーロッパ、北米の9地域におけるH28年度の利用実績は225件であった。
8/29 8月 定例会	3	<ul style="list-style-type: none"> ・関西にも便利な産業用地があることを各企業に知ってもらう必要があると思うが、広域連合としてどのように取り組んでいるのか。 	西野議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・各構成府県市では魅力ある産業用地の整備やインセンティブの充実など企業の流出防止に努めており、広域連合としては、こういった取組を後押しする形で情報発信を行い、企業誘致ガイドマップなどを作成しているが、今後、マップをホームページなどで広くPRするなど、構成府県市と連携し、域内の企業にも役立てていただけるような産業用地の情報をしっかり発信し、関西経済の発展に努めていきたい。 	吉村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・域内の産業用地について一見してわかる企業誘致ガイドマップを構成府県市と連携して作成し、産業用地情報と併せてホームページで発信するとともに、メディカル ジャパンにおいてPR活動を実施。
8/29 8月 定例会	4	<ul style="list-style-type: none"> ・関西経済の底上げ、持続的発展のため、広域連合として、小規模企業振興基本法に基づく振興計画を立てるべきと考えるがどうか。 	加味根議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き小規模企業振興基本法の基本原則に則り、構成府県市とともに域内の中堅中小企業に対する支援を広域連合として提供していきたい。 	吉村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業振興基本法の基本原則に則り、構成府県市とともに小規模企業を含む域内の中堅・中小企業の技術支援や海外展開の支援などを関西広域産業ビジョン2011に基づき実施。

広域産業振興局（農林水産部）にかかると関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
9/10 産業環境 常任 委員会	1	・9月9日に連合で若者との意見交換会が開催され、その中で提案のあった体験学習の取組など、農村振興に向けて都市との交流を深めるような踏み込んだ対策が必要ではないか。	元木議員 (徳島県)	・都市との交流については、広域ビジョンの戦略6には書いているが、広域計画には位置づけていない。各県とも取り組んでおり、広域連合として統一的にやることについては議論があるので、シナジー効果が見える取組を考えていきたい。	仁坂 副連合長	・都市農村交流については、第3期広域計画の重点方針に盛り込み、今年度から取り組みを始めたところ。 ・これまでの取組としては、都市農村交流フォーラムを8月に開催し、地域活性化の優良事例について参加者が情報を共有した。また、各地域における都市農村交流の取組を支援するアドバイザー人材バンクの構築、優良事例や交流施設の紹介サイトの作成を進めている。
9/10 産業環境 常任 委員会	2	・連合の取組として林業分野が弱いように思うがどうか。また、林業大国の奈良県にぜひ参加いただきたいと思うがどうか。	山本議員 (滋賀県)	・森林整備は各府県で行うものであるが、木材の利用については、どういう形が効果が出るかというのはまだまだ議論をしていくということが必要になっているので、今後も続けていきたい。奈良県については、加入して得だと思われるよう取組を充実させていきたい。	仁坂 副連合長	・広域的な木材利用の取組について、これまでも構成府県市への意見照会や担当者会議を通じ議論してきたが、引き続き効果のある取組について検討を進める。 ・また、平成29年度に、関西広域連合農林水産就業ガイドの拡充として、林業分野での「就業ガイド」を現在作成中であり、これら取組を充実させることにより、奈良県が加入を検討する機会としていきたい。
9/10 産業環境 常任 委員会	3	・地産地消の推進による域内消費の促進について、エリア内の生産物がエリア外への生産物に押し負けている原因を分析して、対応する考えはあるか。	興治議員 (鳥取県)	・要因をよく分析していきたい。	仁坂 副連合長	・現在、構成府県市に対する照会に加え、市場データ等と併せた要因分析を実施している。
3/5 3月 定例会	4	・「おいしい！KANSAI応援企業」の登録拡大を進めていくにあたり、例えばCSR活動の一環で取り組んでいただいた場合、広域連合のHPに掲載する等だけではない登録企業に対するメリットの工夫があるのではないか。 ・学校給食に広域の特産農林水産物の利用を実践することはなかなか難しい。実証実験校を手挙げ方式で選択する方法はどうか。	藤原議員 (神戸市)	・同感である。メリットと取組が間接的に地域の元気に繋がる旨をもっと言う必要があると思っており、今後改善を図っていきたい。 ・関西では県ごとに違うものを作っているという特色があり、和歌山で鳥取のものを購入、逆に和歌山のものを鳥取に購入してもらうことは可能であるが、相当なコストを要するため、議論はしたが実現はできなかった。 ・和歌山ではエキストラにお金を付けて特有の県産品を食べてもらっている現状があり、他にそのようなところがあれば、その食べてもらっているものを交換するということは実験的にはできるのではないかと模索していきたい。	仁坂 副連合長	平成30年度事業案として以下の2事業を検討している。 ・「おいしい！KANSAI応援企業」では、企業及び社員等が地産地消の一翼を担っていることを啓発するポスターの作成を検討中である。 ・学校給食では、府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県小学校への域内農林水産物の提供を検討中である。

広域産業振興局（農林水産部）にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	5	・関西全体で域内産木材の利活用を図る観点から、広域連合としてどのように取り組むか説明ください。	西村議員 (堺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合では、「当該地方の地場産、府県産、それがなければエリア内産」を基本コンセプトに地産地消に努めている。 ・しかし、木材には地域特性があまりなく、流通時に産地性がはっきりしているわけでもない。したがって、域内産材間の棲み分けをどうするかが難しく、各府県産の材が競合するのが実情。 ・難しい課題ではあるが、域内の木材が有効に利用され、その効果として、域内の山々が保全されるのが一番よいので、何とか関西全体でうまくできないかどうか、今後とも考えていきたい。 	仁坂 副連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な木材利用の取組については、関西広域連合としてシナジー効果が見込まれる取組の検討を進めているところであるが、府県市が地域の実情に応じた独自の施策を進めているのが現状であり、広域連合としての取組には至っていない。今後、関西の木材PRサイトの開設など、構成府県市間で合意形成が図れるような取組について引き続き検討を進める。

広域医療にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	<ul style="list-style-type: none"> 管内の無医地区医療の解決のために抜本的な制度の創設を国に働きかける必要がある。広域連合内でもその制度のあり方を研究する必要があると思うがどうか。 また、地域包括ケアシステムの一翼を担う訪問看護師の設置基準の規制緩和や労働環境の改善を国に求める必要があると思うがどうか。 	前田議員 (鳥取県)	<ul style="list-style-type: none"> 地域偏在による医師不足の解消に向けた国に対する制度創設の働きかけと、連合内での制度のあり方の研究については、今後一定の改善のきざしも見られることから、まずは地道な取組を積み重ねながら、効果の発現状況を見極めつつ、地域の取組を進めてもらいたい。 また、訪問看護師の確保については、人員基準をはじめとした課題があり、今後、地域の実態に合わせたさらなる制度の充実に向けて国に対し機会を捉えて提言していきたい。 	熊谷副委員	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体において「奨学金の貸与による地域枠医師養成」、「寄附講座の設置」、「地域医療支援センターの運営」などの取組が行われているところであり、これらの取組の効果の発現状況を見極めつつ、各地域の取組を進めていく。 なお、訪問看護師にかかる人員基準をはじめとした制度の拡充に向けて、国に対しての提言を検討する必要がある。
8/29 8月 定例会	2	<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ事業のさらなる充実に向け、広域連合の節目となる今年度における具体的な取組内容と来年度以降の取組の方針について聞きたい。 	元木議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> 29年度内に導入予定の鳥取県ドクターヘリにおいて、広域連合で一体的に運航することとし、管内7機体制の構築に向け、準備を進めている。運用をさらに強固にするため、広域災害時の対応を定めた運航要領を本年度中に策定する。 今後、安全・安心の医療圏関西の実現を目指し、平時と災害時をシームレスにつなぐ取組を推進し、関西がリードし、他の地域との連携を強化する、次なるステップへの歩みを進めていきたい。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県ドクターヘリの平成30年3月運航開始に向け、運航要領を制定済み。今後基本協定等の締結や愛称募集等を実施予定。 広域災害時の対応を定めた運航要領については、平成28年度中に既に各ドクターヘリ運航調整委員会に諮り、各ドクターヘリ運航要領において規定済み。
8/29 8月 定例会	3	<ul style="list-style-type: none"> 関西広域連合の構成団体における医師数や病床数が偏在している。府県単位での解決が基本だが、広域連合が有する政策の企画調整機能を生かし、平準化や人材養成と確保、高度救急医療の共有化の課題について、関西の4次医療圏にふさわしい府県域を越えた医療介護の連携システム、ネットワークの構築が求められているが、次期広域計画や広域救急医療連携計画との関係性をどのように考えるか。 	藤原議員 (神戸市)	<ul style="list-style-type: none"> 現在策定中の次期広域計画において、課題解決に向けた広域医療体制の構築として、新たにICTを活用した遠隔医療などの広域医療連携課題について調査研究をしっかりと進めたい。 次期広域計画ではこれまでの議会での論議や広域連合協議会などの意見を踏まえ、鋭意策定作業中。30年度から計画期間とする広域救急医療連携計画もさらなる内容の充実を目指し、さらに検討を進める。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末に策定された広域計画（H29～H31）において、課題解決に向けた広域医療体制の構築として、新たにICTを活用した遠隔医療などの広域医療連携課題について調査研究を進めていく。 また、今年度に策定予定の次期広域救急医療連携計画（H30～H32）においても、ICTを活用した広域医療連携等について計画に反映できるよう、さらに検討を進めていく。
10/8 総務 常任 委員会	4	<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリの出勤回数は多く、今後もニーズは高まると思うが、ランデブーポイントや医師等の人材育成についてはどうか。 	清水議員 (滋賀県)	<ul style="list-style-type: none"> ランデブーポイントは、当初の計画より早いスピードで拡大している。人材育成も研修会等を実施し、対応できる医師等の拡大化を進めている。 	吉田広域 医療局長	<ul style="list-style-type: none"> ランデブーポイントについては、関西広域救急医療連携計画（H27～H29）において、平成29年度末に2,500箇所としていたところ、平成29年4月現在で2,758箇所と既に達成済み。 医師等の人材育成についても、上記計画において平成29年度末にドクターヘリの搭乗人材の人数を125人としていたところ、平成29年4月1日現在で146人と既に達成済み。 今後、市町村及び消防など関係機関と協議・連携を促進することによって更なるランデブーポイントの拡充に取り組むとともに、各基地病院のOJTにより、更なるドクターヘリ搭乗人材の育成に取り組んでいく。

広域医療にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/22 防災医療 常任 委員会	5	・ドクターヘリの運航開始時間を早めるなど、運航時間を長くした場合、どのくらいの効果があるのか。また、自衛隊ヘリに夜間飛行を任せるなど、自衛隊との連携の効果はどうか。	上島議員 (大阪府)	・運航時間を長くすると、ランデブーポイントによっては夜間照明のある基地病院まで日没ぎりぎりまで戻って来るドロップ方式なども考えられるが、有視界で戻って来るべきという意見もあり、様々な議論をしている。さらに自衛隊については夜間出動が可能であり、さらに協力関係を深めていきたい。	飯泉委員	・運航時間については、全国的に午前8時30分からの運航開始が多数を占める中、連合管内では6機中3機が午前8時からの運航開始としている。 また運航終了時間についても、今後ドクタードロップ方式など、実現可能な運航時間の延長について、さらに検討を進めていく。 ・自衛隊との連携については、徳島県において医師を同乗させた自衛隊ヘリによる夜間時の救急患者搬送訓練を実施しており、今後も検証を進めていく。
10/22 防災医療 常任 委員会	6	・鳥取ダルク（薬物依存からの回復支援施設）の活動に関わっているが、違法薬物・ドラッグだけでなく、医師の処方した薬や市販の風邪薬でも薬物依存になることにも注意が必要と考えるがどうか。	前田議員 (鳥取県)	・薬物依存の対応はたちごっこ。各府県のダルクの活用と連携が重要。	飯泉委員	・危険ドラッグ等だけでなく、医師が処方した向精神薬等も含めた薬物乱用防止について、今後も関係機関等と連携し、普及啓発を進める。
11/17 11月 臨時会	7	・新医師臨床研修制度により、臨床研修医が研修病院を自由に選択した結果、地方では医師不足に陥った。 ・関西広域連合というスケールメリットを活かし、この制度の是正を国に働き掛けるべきであると思うが、所見を伺う。 ・また、診療科別の医師不足、医師の地域偏在に対し、関西広域連合として国に要請すべきと思うが、所見を伺う。	前田議員 (鳥取県)	・国の検討状況もしっかりと見きわめつつ、今後、必要に応じて適時適切に国に対して提言を行うとともに、各自治体の先進的な取組についても、広域連合全体で共有できるように検討を進めてまいりたい。	飯泉委員	・平成28年7月に全国知事会における「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」において、「医療人材の確保」について提案・要望を行った。 今後も必要に応じて適時適切に国に対して提言を行っていく。
11/17 11月 臨時会	8	・関西広域連合の総合的な取組として、ギャンブル依存症の対策手法や事業者負担による財源確保を含めた制度設計など、国に先駆けて、企画・立案すべきと考えるが、所見を伺う。	辻議員 (大阪市)	・まずは各構成団体から意見を伺い、先行的に行われている取組の導入、相談、支援の連携強化、ネットワークづくりなど、考え得る対応策の検討を進めたい。 ・また、対応手法、事業者負担による財源確保を含めた制度設計などについても、今後、構成団体間で情報の共有、意見交換を実施し、進めてまいりたい。 ・ギャンブル依存症対策は、危険ドラッグ対策との性質の違いもしっかりと踏まえ、対応を進めたい。	飯泉委員	・平成29年1月には、今後の対策の検討を進めるため、構成府県市の先行的な取組みや相談、支援体制、ネットワークづくりの確認を行った。 ・また、これらを踏まえて、構成府県市の担当者と意見交換を行い、情報や課題の共有を図った。 平成29年度も情報等の共有を実施する予定である。
1/14 総務 常任 委員会	9	・薬物乱用防止対策について、ライオンズクラブでも青少年に対して講習を行うなど、地域の中でも、まじめに一所懸命取り組んでいる団体もあるので、連合とも連携した取り組みを検討してほしい。	山田議員 (和歌山県)	指摘も踏まえしっかりと普及啓発に取り組んでいきたい。	吉田広域 医療局長	・薬物乱用防止キャンペーンやライオンズクラブの研修会への講師派遣等、今後も連携した普及啓発を行っていく。

広域医療にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	10	・国会でIR法案が成立し、IRが現実味を帯びてきた今、府県市でもギャンブル依存症の問題に正面から取り組み、関西広域連合には、府県市が取り組みやすい環境づくりを支援してもらいたいと考えるが、所見を伺う。	横倉議員 (大阪府)	・IR推進法の成立を受け、国においてギャンブルなどの依存症対策を強化する法案の準備を進めている等の動向とあわせ、各府県や政令市からの意見を伺い、対応策の検討を進めていくとともに、必要に応じて国に対しても政策提言を行うなど、府県市が取り組みやすい環境づくりにしっかりと配慮していく。	飯泉委員	・平成29年5月に徳島県から国に対し「依存症対策の推進について」政策提言を行ったところであるが、今後「国の依存症対策の様々な動きにあわせて、必要に応じて、関西広域連合での対応策や国に対しての政策提言を検討していく。

広域環境保全にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
9/10 産業環境 常任委員 会	1	・豊能町のダイオキシン廃棄物が神戸市内に不法投棄されたが、このような問題は、市町村で対応しきれるものではない。法律にも問題はあがるが、広域連合としても広域処理を検討しなければ同様の事例が続くのではないか。	安井議員 (神戸市)	・廃棄物処理行政に抵触する遺憾な事例であると認識している。指導ミスがあったのかどうかは事実関係を確認したい。広域処理については、少し時間をいただき、国とも連携し、連合としての対処方針など検討したい。	三日月委員	
11/17 11月 臨時会	2	・第15回産業環境常任委員会(9/10)において、廃棄物の広域処理について質疑したところ、三日月委員から「関西広域連合において、このような課題にどのように対処していくのか検討したい」との前向きな答弁があった。 ・その後、どのような検討がなされているのか。	安井議員 (神戸市)	・11月25日に廃棄物適正処理担当課長会議を開催し、豊能郡環境施設組合による、一般廃棄物不適正処理の経過について情報共有を図るとともに、廃棄物の適正処理を推進する上での広域的課題や広域連合の役割などについても検討を行う予定である。 ・また、この会議には、環境省にも出席をいただき、廃棄物処理法上の自治体ではない広域連合にできることは何なのか、国と十分相談しながら検討を行っていきたい。	三日月委員	・第16回産業環境常任委員会(1/14)において、検討結果を報告済み。
3/5 3月 定例会	3	・木質バイオマスエネルギーの活用について、構成府県市の取組を踏まえ、関西広域連合としてバイオマスの活用についてどのように取り組んでいくか。	西村議員 (堺市)	・優良事例を域内に波及させる観点から、バイオマスも含めた再生可能エネルギー導入促進に向けた構成府県市の取組、先進事例などについて情報交換を行い、情報の共有を図るとともに、ポータルサイトを活用した情報発信にも取り組んでいるところ。 ・来年度からは、バイオマスを含めた再生可能エネルギーの導入促進に向け、導入に関心のある地域の方や、事業者等を対象とした先進事例に学ぶ研修会などを開催し、構成府県市での取組のさらなる後押しを行っていきたい。	三日月委員	・バイオマスや小水力など地域の未利用資源の利活用の促進に向け、具体的実施内容について検討中であり、構成府県市間の合意形成を図りながら取り組んでいく。

広域職員研修にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/8 総務常任 委員会	1	・広域職員研修の団体連携型研修、WEB型研修の参加者が少ないように思うが、費用対効果はどうか。	吉川議員 (堺市)	<p>・本事業は各団体が主催している研修において、受講者数等に余剰がある場合に他団体の職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供することを主な目的としている。</p> <p>このため、広域連合の参加者は主催団体の参加者と比較して少数となるが、府県市の特色ある研修に参加できる。</p> <p>今後は、多様なテーマの研修を募集し、効果的な研修の運営に努めていきたい。</p>	浦上 広域職員 研修局長	<p>・広域職員研修局事務担当者会議（平成29年3月17日及び平成29年6月30日）において、特色ある研修の提供と広域連合職員の受講枠の拡大、WEB研修の導入について各団体に依頼したところであり、今後とも多様なテーマの研修メニューの提供と効果的な研修の運営に努めていく。</p>

特区推進にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	1	・広域連合として特区制度に今後どのように取り組んでいくのか。	西村議員 (堺市)	今後とも国に対し、税制をはじめとした支援制度の充実など、特区推進に向けて働きかけなどを行っていきたい。	植田副委員	・平成30年度「国の予算編成等に対する提案」において、特区制度に係る税制をはじめとした各種支援制度の充実について働きかけを行った。(平成29年7月)

エネルギー対策にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	<ul style="list-style-type: none"> ・水素社会の実現に向けて、広域連合でより積極的な取り組みが必要ではないか。 ・また、関西がいち早く目標達成に向けて具体的な戦略を示すべきではないかと考えるが、次期広域計画の中で、具体的な明記や数値目標の設定を構成府県市と連携して示すことはできないか。 	吉川議員 (堺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合として、①ビジョンのようなものをつくる必要があるかどうか、②関連情報を適時適切にメンバーに提供していくこと、③府県民に水素の活用の普及やPRをしていくことなどが考えられるので、さらに検討を加えさせていただきたい。 ・また、広域計画の検討の中でそのような取り組みができるか、慎重に検討させていただきたい。 	井戸連合長	<p>広域計画において「関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討を行う」とし、具体的には次のとおり取組む予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー検討会において、平成29年度は関西における水素のポテンシャルをマップ化し、平成30、31年度に2020年代後半以降を想定した水素サプライチェーン構想を作成する予定。 ・また、水素に係る情報を整理し、構成府県市で情報共有していくこととしている。 ・さらに、広域環境保全局においてFCVなどの次世代カー写真コンテストを実施しているとともに、水素の環境特性やFCVの啓発冊子を作成する予定。
1/14 総務 常任 委員会	2	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの水素社会の構築に向けて機運が高まっている中、関西の経済を活性化させるには、水素に着目した広域的な取り組みが必要であり、広域連合が先駆けてしっかりと取り組むべきと考えるがどうか。 	西野委員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係機関と連携して、水素社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきたい。 	下村エネルギー 検討会課長	<p>広域計画において「関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討を行う」とし、具体的には次のとおり取組む予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー検討会において、平成29年度は関西における水素のポテンシャルをマップ化し、平成30、31年度に2020年代後半以降を想定した水素サプライチェーン構想を作成する予定。 ・また、水素に係る情報を整理し、構成府県市で情報共有していくこととしている。 ・さらに、広域環境保全局においてFCVなどの次世代カー写真コンテストを実施しているとともに、水素の環境特性やFCVの啓発冊子を作成する予定。

広域インフラ検討にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	・関西をアジアの国際物流圏にするため、関西にある環状道路のミッシングリンクの早期解消が最も重要と考えるが、広域連合として関西圏の広域インフラの充実にどのように取り組んでいくか。また、京奈和関空連絡道路をはじめ放射状道路についてもどのように対応していくか。	山田議員 (和歌山県)	・広域交通インフラの基本的な考え方を整理し広域インフラマップをまとめたが、マップにミッシングリンクも入っており、関西が発展するための基本的なインフラとして、今後も早期整備に向けて継続的に取り組んで行く。京奈和関空連絡道路など放射状道路は関西都市圏を拡大するものと認識しており、環状道路とあわせて早期整備に向け国に働きかけをしていきたい。	仁坂 副連合長	・今後、ミッシングリングの解消とともに、放射状道路については、環状道路とあわせて早期整備に向け、地元府県市と協力して国に働きかけていく。 ・平成29年7月に、国の予算編成等に対する提案を行い、ミッシングリングの解消等について、国に働きかけを実施。 ・なお、京奈和関空連絡道路については、H29.3.31現在の広域インフラマップに掲載。
6/26 6月 臨時会	2	・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けて、国やJR東海に対して、具体的な提案が必要と考えるが、どうか。	川田議員 (奈良県)	・十分に情報交換ができるような環境づくりを進め、その過程の中で我々から協力できることがあれば提案をしていくという努力をしていきたい。	井戸連合長	・国が決定した名古屋-大阪間の開業を8年間前倒しすることについては少なくとも実行されるよう、関西の経済団体とともに働きかけるとともに、国やJR東海に対して協力できることについて引き続き検討。 ・平成29年7月に、国の予算編成等に対する提案を行い、8年間の確実な前倒し等について国に働きかけを行うとともに、平成29年9月11日には「三重・奈良・大阪リニア中央建設促進決起大会」に連合長が出席し、着実な建設促進について国会議員や国、JR東海などに呼びかけを実施。
8/29 8月 定例会	3	・リニア中央新幹線について、全線開業を最大8年前倒しするという国の対策に満足することなく、一日も早い大阪までの延伸を求め、さらなる前倒しに向けて、経済団体との連携を強化し、関西一丸となって取り組むべきと考えるがどうか。	高野議員 (大阪市)	・大阪までの全線同時開業を求めているという基本スタンスは変えていない。国やJR東海の動きを注視しつつ、一日も早い大阪までの延伸に向け、経済団体とも連携し、一層できる限りの努力をしていきたい。	仁坂 副連合長	・国が決定した名古屋-大阪間の開業を8年間前倒しすることについては少なくとも実行されるよう、関西の経済団体とともに働きかけるとともに、国やJR東海に対して協力できることについて引き続き検討。 ・平成29年7月に、国の予算編成等に対する提案を行い、8年間の確実な前倒し等について国に働きかけを行うとともに、平成29年9月11日には「三重・奈良・大阪リニア中央建設促進決起大会」に連合長が出席し、着実な建設促進について国会議員や国、JR東海などに呼びかけを実施。
3/5 3月 定例会	4	・第3期広域計画における広域インフラのあり方において、水上交通の視点が抜けているのではないかと。 ・関西の広域交通アクセスの利便性を高めることも重要であるが、舟運などの観光をはじめとする多面的な活用ができるインフラとの連携も広域インフラの考え方の中には必要である。各自治体で取り組んでいる観光インフラとの連携こそ、広域インフラの効果をより一層高めるとともに、関西を活性化させる重要な鍵となると考えるが、所見を伺う。	横倉議員 (大阪府)	・広域交通インフラについては、関西広域連合の7分野の広域計画等を踏まえ、「広域交通インフラの基本的な考え方」を取りまとめているが、水上交通の視点については、この基本的な考え方から排除しているわけではないが、注目度が低かったことは事実。 ・今後は、ご指摘のとおり、基本的な考え方に基づき、水上バスや淀川の舟運等の観光インフラとの連携、水上交通の広域対応等についても視野に入れて考えてまいりたい。	仁坂 副連合長	・平成25年3月に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」は、①関西大都市圏の実現②地域を総合的に活用できるインフラ③大規模地震など自然災害等への備えをまとめたもの。 ・この基本的な考え方に基づき、舟運などの観光をはじめとする多面的な活用ができるインフラとの連携を検討。

広域計画にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	1	・広域連合が行うことにより管内の住民の安全・安心に大きく寄与する事務を含め、現在進めている分野事務についてしっかり検証した上で、充実、進化させる必要があると考えがどうか。	清水議員 (滋賀県)	・次期広域計画の策定にあたり、これまでの取組をしっかりと評価・検証することが必要。達成できたものはさらに進展させ、達成できていない取組は原因を究明し、どうしたらできるか検証するのが基本。達成できていないのは、周知徹底やPR不足、府県民に十分理解されていないのではないかという指摘をいただいております、それが課題と考える。	井戸連合長	・第3期広域計画については、広域計画委員会での有識者の意見も踏まえ、評価・検証を行い、分野をまたがる広域課題や現在の7分野では対応困難な新たな課題への対応が必要であることなど第2期広域計画の取組を総括した上で策定。 ・今後、広域計画の推進にあたっては、事務局が第2期までの取組を含め達成状況についての評価・検証や、第3期広域計画において検討すると記載されている事項や新たに取り組むべき課題についての検討を行い、今年度から設置予定の「関西創生会議（仮称）」において、これらについて、指導・助言を受ける。 ・あわせて、広域連合の住民理解の促進を図るため、広報活動を充実するとともに、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携し、積極的に広聴にも取り組む。
6/26 6月 臨時会	2	・東京一極集中の是正に向けた広域連合の独自の取組についてはどうか。	ホンダ議員 (大阪市)	・経済界や府県民と連携し、関西での首都機能のバックアップ拠点の構築や防災機能の拠点を関西に強く求めていく必要がある。大阪府、大阪市の副首都推進の動きを見定め、協力しながら、東京一極集中の是正に、広域連合としても取り組んでいきたい。	井戸連合長	・首都圏に非常事態が生じた場合に我が国が機能麻痺に陥ることがないように、首都圏に集中している中枢機能のバックアップ体制を関西地域に構築するため、首都機能を担うにあたって必要となる対応方策を検討するとともに、関西をバックアップ拠点として位置づけるよう、国に対して、予算提案など機会をとらえて働きかけていく。 ・防災機能拠点については、防災庁の創設の必要性や関西への設置について、有識者懇話会の検討報告書が関西広域連合に提出されたところ。上記の報告を踏まえ、今後はシンポジウム等による国民的理解の向上に向けた取組や関西の優位性を活かした防災庁の創設に向けた国への積極的な提案を実施。 ・大阪府・市が策定した「副首都ビジョン」においても、首都機能をバックアップする拠点として、大阪、関西を位置づける働きかけに着手することとされており、広域連合としても大阪府・市と協力しながら、東京一極集中の是正に向けて取り組んでいく。

広域計画にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	3	・広域連合が目指す将来像のバックアップ拠点とは何か。バックアップ拠点と新首都関西は相並ぶ概念なのか。実現に向けて広域連合が担うべきものは何か。	清水議員 (滋賀県)	・双眼構造を実現するためには、まず関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づける必要がある。広域連合は我々が主体的につくり上げた組織であるので、私たちの明日の輿望を十分に担える組織として活動を展開していく努力を続けたい。	井戸連合長	・首都圏に非常事態が生じた場合に我が国が機能麻痺に陥ることがないように、首都圏に集中している中枢機能のバックアップ体制を関西地域に構築するため、首都機能を担うにあたって必要となる対応方策を検討するとともに、関西をバックアップ拠点として位置づけるよう、双眼構造の実現とともに、国に対して、予算提案など機会をとらえて働きかけていく。
8/29 8月 定例会	4	・大都市圏から地方部への移住を支援することを明記し、具体的な支援策を実行してはどうか。 ・大都市圏から地方部への移住を支援するため、大学等に対し、地方部での課題解決型のフィールドワークや空き公舎等をサテライトとして活用してもらおう等の取組に対し、支援を行ってはどうか。 ・東京駅前にある「生涯活躍のまち移住促進センター」と同様の機能を関西圏域でも実現できるよう窓口を設けてはどうか。	興治議員 (鳥取県)	・提案については、広域連合が自ら行うのか、構成府県市が実施するのか仕訳が必要となる場合もある。 ・首都圏に就職してしまう地元大学の卒業生に対して地元企業の情報を提供するため、関西広域連合としても、それぞれの地域を大学生のフィールドワークとして活用していただけるよう、取り組む必要があるのではないかと考えている。 ・地方部から大都市圏に出ていった者に戻ってきってもらうため「カムバックセンター」のようなものを合同で作っていくことを考える余地があるのではないかと思います。 ・人と人との交流ということをテーマにした広域計画への位置づけを検討していきたいと考えている。	井戸連合長	・関西中心部から地方部への移住促進については、第3期広域計画に項目を立てて記述はしていないが、関西創生戦略に掲げた目標を実現するために、構成府県市の取組状況について調査を行い、その結果について構成府県市と情報を共有し、構成府県市との役割分担も考慮しながら、具体的な取組方策について検討。
10/8 総務 常任 委員会	5	・関西創生戦略の中の多自然地域への移住を支援することについて、8月議会で「次期広域計画で方針を明記し、具体的な支援策を実行してはどうか」と提案し、連合長から「人と人との交流をテーマにして、広域計画への位置づけを検討」と答弁があったので、記述をお願いしたい。	興治議員 (鳥取県)	・検討していきたい。	柴田本部 事務局 次長	・人と人との交流に関しては、第3期広域計画に項目を立てて記述はしていないが、農林水産振興においては、「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」を位置づけ、情報発信やイベント等を通じて都市農村交流事業を促進することから取り組むこととしている。平成29年8月21日には、「関西広域連合都市農村交流フォーラム」を実施し、事例発表や意見交換を行ったところ。 ・今後、関西創生戦略に掲げた目標を実現するために、構成府県市の取組状況について調査を行い、その結果について構成府県市と情報を共有し、構成府県市との役割分担も考慮しながら、具体的な取組方策について検討。

広域計画にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/14 総務 常任 委員会	6	<p>・「農林水産業を担う人材の育成・確保」で「都市住民等の新規参入」は、農林水産業への就業だけでなく都市部から農村部への住民の移住も併せた考え方であるので、「就業支援情報」を「就業・移住支援情報」に、「農林漁業就業ガイド」を「農林漁業就業・移住ガイド」にそれぞれ改め、移住または連合エリア内の人の環流を図っていく意志を明確にしてはどうか。また、各構成府県市の移住支援施策についても一覧にしてはどうか。</p>	興治議員 (鳥取県)	農林だけの問題ではないので、どこで位置づけるか検討する。	井戸連合長	<p>・移住支援施策については、第3期広域計画に項目を立てて記述はしていないが、農林水産振興においては、「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」を位置づけ、情報発信やイベント等を通じて都市農村交流事業を促進することから取り組むこととしている。平成29年8月には、「関西広域連合都市農村交流フォーラム」を実施し、事例発表や意見交換を行ったところ。</p> <p>・今後、関西創生戦略に掲げた目標を実現するために、構成府県市の取組状況の調査を行い、その結果について構成府県市と情報を共有し、構成府県市との役割分担も考慮しながら、具体的な取組方策について検討。</p>
1/14 総務 常任 委員会	7	<p>・人口ビジョンを見る限り、生産労働力が今後低下していくことは明らかであり、AI（人工知能）を混ぜながらいかにGDPを下げないかが国の方でも基本となっているが、創生戦略の中の施策が、生産労働力の向上にどのようにつながるかがわかりにくいのではないか。</p> <p>・人口ビジョンについて、人口流入は日本全体から見れば、どこかの地域が減っていることであり、そのような短期的なものではなく、人口が増えれば少子化も良い方向に向かうと思うので、中長期的に見て関西が発展していくための基本方針的なものを示すべきではないか。</p> <p>・世界的にAI技術者は不足しており、ものづくり関西のためにもAI的な人材育成を項目に入れてほしい。</p>	川田議員 (奈良県)	<p>・重要な問題だが、広域連合としてそこまで踏み切れないうが、施策を行うにより基本的な方向ができると思う。シナリオとして、具体的に書くかは検討する。</p>	井戸連合長	<p>・関西創生戦略（2017改訂版）「第2部 総合戦略」における「1 基本的な考え方」において、AI（人工知能）やロボット等の技術開発及び導入を促進し、減少する労働力の補完するとともに多様な産業集積を一層促進させるなどの取組を進め、人口減少社会を克服するという考え方を記載済。</p>

広域計画にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	8	<p>・8月定例会で「カムバックセンターを合同で作っていくことも考える余地がある」「大学生のフィールドワークに地域を活用いただくことも関西広域連合としても取り組んでいく必要があるのではないか」と答弁されたことについて、その後の検討状況を伺う。</p> <p>・1月の総務常任委員会で、「農林水産業への就業を促進するため、各構成府県市の就業支援情報を一覧にしてエリア内外に発信することとあわせて、移住支援情報についても、一覧にして発信すること」を求めたところ、「移住は農林だけの問題ではないので、どこにどのように位置づけるか検討する」と答弁されたが、その後の検討結果を伺う。</p> <p>・また、若者の田園回帰志向にこたえるため、構成府県市の子育て支援策も一覧にして、エリア内外に発信することもあわせて提案する。</p>	興治議員 (鳥取県)	<p>・協働カムバックセンターの設立までは至っていないが、十分検討の余地があり得る施策ではないか。</p> <p>・大学生のフィールドワークを活用していくことについては、既に進行中であるため、まずは整理し、情報提供をしていくことを考えたい。</p> <p>・地方部への移住促進事業について、各構成府県市が行っている事業と共同できるものは共同していきたい。</p> <p>・府県市の事業の取組状況を整理し、事例集として他府県でも活用できるように情報提供していく。</p> <p>・農林水産分の取組として、「農林水産業への都市住民等への新規参入などの多様な就業者の育成・確保」が含まれているが、これらの事業についても進化をさせていきたい。</p> <p>・子育て支援策に関する新たな提案については、構成府県市と有効な情報発信の方策について検討を進め、情報発信していきたい。</p>	井戸連合長	<p>・提案の関西への移住支援施策については、第3期広域計画に項目を立てて記述はしていないが、関西創生戦略に掲げた目標を実現するために、構成府県市の取組状況について調査を行い、その結果について構成府県市と情報を共有し、構成府県市との役割分担も考慮しながら、具体的な取組方策について検討。</p> <p>・また、提案の子育て支援策については、女性の活躍する場の拡大に向けた取組の検討と連携し、構成府県市と有効な情報発信の方策について検討。</p>
3/5 3月 定例会	9	<p>・人口減少に苦しむ地方の再生は重要な課題である。若者が生まれて育った地域に希望を持ち、そして仕事を確保して、なりわいと暮らしをつくっていく環境整備こそ、今、地方自治体や広域連合に求められているのではないか。所見を伺う。</p>	井坂議員 (京都市)	<p>・東京圏には若者が集まり、関西圏はほとんどが流出圏になっているという実情には、2つのパターンがある。一つは、大学進学時期の流出が大きくなる。もう一つは、就職活動を首都圏等で行い、学生が戻ってこない。</p> <p>・第一のパターンへの対策は難しいが、第二の就活の段階で戻ってきてもらう活動の展開は、①府県内の企業の情報が十分に学生たちに伝わっていない、②各大学の就職部とタイアップし、できるだけ関西の企業のマッチングを実施。この2つの作戦を展開していく必要があるのではないか。</p> <p>・兵庫県では、県内全大学と、学生が県内企業に就職してもらう環境づくりを協力しながら進めるための就職協定を結んだ。このような努力を続けていくことが現実的な対応ではないか。</p> <p>・あわせて、国内の方々の交流人口を増やすということも、大変重要な課題だと思っている。</p> <p>・今後ともとれる対応をしっかりとやっていきたい。</p>	井戸連合長	<p>・関西創生戦略に掲げた目標を実現するために、構成府県市の取組状況について調査を行い、その結果について構成府県市と情報を共有し、構成府県市との役割分担も考慮しながら、具体的な取組方策について検討。</p>

広域連合全般にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
4/9 総務常 任委員 会	1	・人口ビジョンについて、流出を防ぐだけでなく、女性が産める社会づくりが必要。そのためには雇用問題が重要であり、一府県だけでなく、広域で、正規雇用を増やす視点と出産後の職場復帰の視点で取り組んでいただきたい。	中沢議員 (滋賀県)	・各府県や政令市の取り組む政策の1つのプラットフォームを用意し、経済界や学会と一緒に、シンクタンク的な機能をより発揮して、その方向でこの分野に取り組んでいきたい。	中塚本部 事務局長	・構成府県市における女性活躍推進関連施策に係る調査結果をとりまとめ、平成29年5月連合委員会に報告。 ・平成29年6月に構成府県市女性活躍推進担当者連絡会議を開催し、施策の情報共有や関経連等との連携により進めることが効果的な広域的取組の検討を進めている。 (府県市施策の内、広域での取組みが有効と想定される施策・事業の抽出及び実施可能性を検討) ・関経連主催のセミナーに、連合構成府県市から関係部署の職員が参加。 〔男性管理職対象(部門長・工場長クラス)6名 (課長クラス)3名 女性「しごと力向上セミナー」3名〕 ・女性活躍推進の取組みを検討する「女性の活躍推進会議(仮称)」を、関西広域連合協議会部会として設置し、委員の構成、協議内容等について検討中。
6/26 6月 臨時会	2	・広域連合の取組みは住民にとって少し乖離しているように思う。広域連合の存在感を示し、住民にとってより身近なものに進展させるために、工夫や仕掛けが必要。連合内の住民の現場の声を聞くシステムをつくってはどうか。	前田議員 (鳥取県)	・住民の声を聞くことは不可欠。パブコメや、市町や経済界との意見交換会も実施。連合協議会を設置し、分科会で分野ごとの意見も伺っている。域内の大学生との意見交換会も今年9月に行うが、今後とも住民生活にできるだけ近い事業を検討するとともに、幅広く効果的な広報や広聴活動を展開し、身近な広域連合として認識いただけるよう努める。	井戸連合長	・関西広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため連合協議会を設置し、状況に応じて分野ごとの分科会等を開催している。平成28年度からは「若者世代による意見交換会」を開催、平成29年度は「女性の活躍推進推進会議(仮称)」の設置に向けて取組を進めるなど幅広く住民の方々の声を聞くシステムづくりを行っているところ。 ・広域連合の取組み等を住民により認識いただけるように、報道資料提供、メールマガジン、フェイスブック等幅広いチャンネルを用いて、継続的に広報活動を行っていきたい。
6/26 6月 臨時会	3	・広域連合の意義が広がるよう、府県市からの持ち寄り事務だけでなく、パスポートの発行手続や貿易等の行政事務手続、申請、許認可事務の手続など広域事務の一元化を是非検討いただきたい。また、グローバルな視点で現場経験がある公募民間人の登用などを検討してはどうか。	ホンダ議員 (大阪市)	・許認可手続など国に対し権限移譲してもらいたい提言の対象になっている部分もあるので、さらに努力していきたい。また民間出身の職員の活用については、構成府県市からの派遣や兼務が基本だと思うが、専門性や知識・経験を生かせる分野については、その活用について今後検討すべきと考える。	井戸連合長	・提案募集制度により、国に対して権限移譲を求めているところ。 ・民間人の登用については既に登用しているところであるが、今後も行政課題の解決などにおいて必要な場合は、その登用を検討していく。
6/26 6月 臨時会	4	・広域連合の職員研修にICTを活用したWEB研修の実施や、テレビ会議システムを導入したサテライト会場を設けるなど、積極的なテレワークの活用を図るべきと考えるがどうか。	岡田議員 (徳島県)	・広域連合では政策形成能力開発研修など試験的にWEB研修を実施しており、WEB会議も事務担当者会議などで実験実施の準備を進め、実際に取り組んでいる。これらの試験実施を通じ、課題を抽出し、具体的な検討を進めていく。	井戸連合長	・平成29年6月末からタブレット端末を活用した機動性の高いWEB会議の仕組みを導入し、構成府県市及び各分野事務局と本部事務局との意見調整の充実及び事務効率化を図っている。

広域連合全般にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	5	・若者との意見交換を通じ、関西の良さを若者が認識し、関西への愛着を増やすことができるように取り組むことが大事だと思うがどうか。	永田議員 (兵庫県)	・若者世代による意見交換会を機に若い世代に地元関西の政治や行政、経済や社会などに関心をもっていただくきっかけにしたい。また広域連合自身も十分に理解されているとは言えないので、広域連合の活動自体についての理解の機会に活用していきたい。	井戸連合長	・若者から意見を聴取する場として「若者世代による意見交換会」を平成29年9月に鳥取県にて開催。「人口減少社会を克服するための関西の魅力向上策について」をテーマに8大学9チームより政策提案を受け、連合議員及び若手職員と意見交換を実施。 ・発表された政策提案について、本部事務局及び分野事務局において施策化に向けた検討を実施し、検討結果を各チームにフィードバックする。
8/29 8月 定例会	6	・構成団体が持つ海外事務所を広域連合で一括運営することで、スケールメリット効果のほか、関西を世界に発信するための新たなチャンネルの効率的な構築が可能になると思うが、どうか。	松田議員 (兵庫県)	・一体運用の方が、効率的な執行や存在感を示して発信力が高まると考えられるが、設置経過や地元と事務所の関係もあり、設置団体と十分相談する必要がある。 ・設置団体には、既に協力しているという意見もあり、メリットデメリットを含めて、協議していきたい。	井戸連合長	・構成団体が保有する海外事務所の共同利用については、平成25年3月の連合委員会で合意し、平成25年4月より開始したが、利用実績は各事務所とも毎年度数件までにとどまっているところ。 ・また、複数府県市が上海に事務所を保有しているが、中国では「外国人の派遣は1事務所あたり、首席代表1名及び代表1～3名の計4人まで」に制限されていると判明したため、広域連合による一括運営については、構成団体からニーズが寄せられた場合に連合としてできる対応を検討していきたい。
10/8 総務常 任委員 会	7	・今回の改訂案では現行計画にある「女性の活躍」についての記述がない。広域連合の課題として捉える必要があるのではないか。	岡田議員 (徳島県)	・枠組みの中で検討し、広域計画にどのように記述するか検討したい。	柴田本部 事務局次 長	・構成府県市における女性活躍推進関連施策に係る調査結果をとりまとめ、平成29年5月連合委員会に報告。 ・平成29年6月に構成府県市女性活躍推進担当者連絡会議を開催し、施策の情報共有や関経連等との連携により進めることが効果的な広域的取組の検討を進めている。 (府県市施策の内、広域での取組みが有効と想定される施策・事業の抽出及び実施可能性を検討) ・関経連主催のセミナーに、連合構成府県市から関係部署の職員が参加。 (男性管理職対象(部門長・工場長クラス)6名 (課長クラス)3名 女性の「しごと力向上セミナー」3名) ・女性活躍推進の取組みを検討する「女性の活躍推進会議(仮称)」を、関西広域連合協議会部会として設置し、委員の構成、協議内容等について検討中。
10/22 防災医 療常任 委員会	9	・広域連合設立の最大の目的である、国出先機関の移管や、分権改革などをテーマとする研修を行い、職員の意識・見識を高めることが重要であると考えているがどうか。	富議員 (京都市) 上島議員 (大阪府) 西野議員 (大阪府)	・非常に重要な問題。研修かマネジメントで対応するかの問題はあると思うが、構成団体の意見を聞き、研究したい。現在は本部事務局で取り組んでいる。	浦上広域 職員研修 局長	・平成28年度から、本部事務局において広域連合職員を対象に関西の広域課題とその解決に向けた取組などを学ぶ研修会を実施している。 ・平成29年度においても8月に開催したところであり、来年度も研修に必要な経費を予算計上する予定。

広域連合全般にかかる関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	16	・第3期関西広域連合広域計画、及び関西創生戦略において追加された、女性の活躍する場の拡大に向けた取組について、今後、具体的にどのように進めていくのか所見を伺う。	岡田議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体の施策については、各府県市でそれぞれの実情に合わせた取組が必要になると思うが、各府県市の施策を整理し、事例集として提供することが、第一である。 ・ 第二は、関西広域連合が推奨できる施策があれば、推奨していくことが望ましい。 ・ 関西広域連合の限界もあるので、広域連合協議会の一部会として検討を進め、具体の施策が実施される環境づくりに結びつけていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構成府県市における女性活躍推進関連施策に係る調査結果をとりまとめ、平成29年5月連合委員会に報告。 ・ 平成29年6月に構成府県市女性活躍推進担当者連絡会議を開催し、施策の情報共有や関経連等との連携により進めることが効果的な広域的取組の検討を進めている。 (府県市施策の内、広域での取組みが有効と想定される施策・事業の抽出及び実施可能性を検討) ・ 関経連主催のセミナーに、連合構成府県市から関係部署の職員が参加。 } <ul style="list-style-type: none"> 男性管理職対象（部門長・工場長クラス）6名 （課長クラス）3名 女性「しごと力向上セミナー」3名 ・ 女性活躍推進の取組を検討する「女性の活躍推進会議（仮称）」を、関西広域連合協議会部会として設置し、委員の構成、協議内容等について検討中。